

北海道議会時報

令和7年第1回臨時会

令和7年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
令和6年度補正予算の概要	2
令和7年度当初予算の概要	5
臨時会	
概要	7
本会議	8
提出案件	10
定例会	
概要	11
本会議	13
提出案件	21
会議案	25
決議案	28
意見案	29
請願	34
委員会	
議会運営委員会	35
常任委員会	40
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	50
産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
子ども政策調査特別委員会	
食と観光調査特別委員会	
予算特別委員会	57
1月・2月・3月の出来事	66

本会議及び委員会の詳細については、
会議録をご覧ください。



本書においては、便宜上、会派の名称を
次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産
維新・大地	-----	維新

議 会 日 誌

▶ 1 月

9 日(木) 議会運営委員会

15 日(水) 各常任委員会

16 日(木) 各特別委員会
議会運営委員会

【第 1 回臨時会開会】

本会議

(会期決定、提案説明、議案可決)

【第 1 回臨時会閉会】

4 日(火) 議会運営委員会

本会議

(一般質問)

5 日(水) 議会運営委員会

本会議

(一般質問)

6 日(木) 議会運営委員会

本会議

(一般質問、予算特別委員会設置等)

予算特別委員会

(3 分科会設置)

予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会

7 日(金) 予算特別委員会

(補正予算先議)

総務委員会

議会運営委員会

本会議

(各委員長報告、議案可決)

11 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会

(各部所管審査)

12 日(水) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会

(各部所管審査)

13 日(木) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会

(各部所管審査)

14 日(金) 予算特別委員会

(総括質疑等)

17 日(月) 各常任委員会

各特別委員会

18 日(火) 議会運営委員会

本会議

(各委員長報告、追加提案説明、
議案可決等)

【第 1 回定例会閉会】

▶ 2 月

4 日(火) 各常任委員会

5 日(水) 各特別委員会

12 日(水) 議会運営委員会

18 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会

19 日(水) 議会運営委員会

【第 1 回定例会開会】

本会議

(会期決定、道政執行方針並びに
提案説明、教育行政執行方針等)

26 日(水) 議会運営委員会

本会議

(代表質問)

27 日(木) 議会運営委員会

本会議

(代表質問)

▶ 3 月

3 日(月) 議会運営委員会

本会議

(追加提案説明、一般質問)

令和 6 年度補正予算の概要

第 1 回臨時会において、次のとおり補正予算について審議し、可決

○令和 6 年度一般会計補正予算（第 7 号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
地 方 交 付 税	総 務 費
分担金及び負担金	総 合 政 策 費
国 庫 支 出 金	保 健 福 祉 費
繰 入 金	経 済 費
道 債	農 政 費
	水 産 林 務 費
	建 設 費
	教 育 費
計	計
1 8 3 , 7 1 9	2 1 3 , 9 3 3
8 , 0 0 4 , 7 9 8	1 , 2 5 1 , 4 0 0
1 0 2 , 9 4 2 , 8 7 8	4 , 6 9 3 , 6 1 3
3 3 5 , 7 6 0	7 , 6 2 7 , 5 0 2
7 4 , 5 7 7 , 9 0 0	6 2 , 8 3 4 , 4 9 5
	3 0 , 2 3 5 , 2 8 5
	7 9 , 1 6 7 , 4 5 5
	2 1 , 3 7 2
1 8 6 , 0 4 5 , 0 5 5	1 8 6 , 0 4 5 , 0 5 5

○令和 6 年度特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
公 共 下 水 道 事 業 会 計	9 2 , 4 6 0
流 域 下 水 道 事 業 会 計	2 4 3 , 3 0 0
計	3 3 5 , 7 6 0

令和 7 年第 1 回臨時会で可決した補正予算は、一般会計約 1,860 億 4,500 万円、特別会計約 3 億 3,500 万円。

歳出予算の主なものは、食料費などの物価高の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることとし、物価高対策特別支援事業費 28 億 6,200 万円、L P ガス料金の高止まりにより影響を受けている利用者の負担軽減を図るため、販売事業者を通じて料金の値引きを実施することとし、28 億円、エネルギー価格の高止まりの影響を受けている中小・小規模企業の生産性向上等を図るため、デジタル技術の導入に対して支援することとし、中小・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業費 15 億 5,600 万円、物価高の影響を受けている交通事業者や運送事業者の負担軽減を図るため、12 億 5,100 万円、光熱費等の上昇の影響を受けている医療機関や介護・障がい福祉施設、私立学校等の負担軽減を図るため、33 億 3,200 万円、飼料価格や燃油価格等の高止まりにより影響を受けている生産者の負担軽減を図るため、酪農・肉用牛経営体質強化緊急支援事業費 26 億 7,800 万円、漁業用燃油価格対策事業費 5 億円、林業・木材産業物価高対策事業費 2 億 1,400 万円、農業農村整備などの公共事業費や特別対策事業費に総額 1,670 億 3,500 万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金 1,029 億 4,200 万円、道債 745 億 7,700 万円。

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決

○令和6年度一般会計補正予算(第8号)

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
地方交付税	3,485,758	総務費	190,517
国庫支出金	25,674,260	環境生活費	609,088
諸収入	20,788	保健福祉費	12,447,419
道債	3,689,000	農政費	13,096,772
		水産林務費	3,112,757
		教育費	3,413,253
計	32,869,806	計	32,869,806

令和7年第1回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約328億6,900万円。

歳出予算の主なものは、介護等人材を確保するため、介護・障害福祉サービス事業所が行う介護職員等の処遇改善等の取組を支援することとし、58億6,900万円、医療提供体制の確保を図るため、医療機関等に対し、出生数や患者数の急減等を踏まえた支援を行うこととし、23億8,400万円、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を促進するため、農業者団体が行う施設の整備等を支援することとし、新基本計画実装・農業構造転換支援事業費51億9,800万円、産地生産基盤パワーアップ事業費58億2,500万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、地方交付税34億8,500万円、国庫支出金256億7,400万円、道債36億8,900万円。

○令和6年度一般会計最終補正予算(第9号)

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
道税	26,213,000	議会費 △	150,286
地方消費税清算金 △	7,612,705	総務費	53,920,761
地方譲与税	16,751,017	総合政策費 △	3,953,906
市町村たばこ税道交付金 △	248	環境生活費 △	1,195,930
地方特例交付金	1,914,272	保健福祉費 △	3,807,209
地方交付税	22,421,734	経済費 △	2,258,300
交通安全対策特別交付金 △	65,000	農政費 △	15,718,519
分担金及び負担金 △	3,551,813	水産林務費 △	2,980,309
使用料及び手数料 △	117,211	建設費 △	5,681,638
国庫支出金 △	15,306,189	警察費 △	3,774,849
財産収入	1,526,425	教育費	6,371,599
寄附金	582,744	災害復旧費 △	1,412,687
繰入金 △	4,464,138	公債費 △	532,039
諸収入	288,044	諸支出金	14,786,660
道債 △	4,966,584		
計	33,613,348	計	33,613,348

○令和 6 年度特別会計最終補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	2, 0 4 6, 0 3 0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1 2, 7 7 7, 2 9 3
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	2 7, 6 7 6
苫小牧東部地域開発出資特別会計	6 6 7, 3 6 0
石狩湾振興地域開発出資特別会計	1 9 7, 5 3 0
就農支援資金貸付事業等特別会計	8, 0 6 2
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	5 7, 5 6 3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	1, 0 0 0, 0 0 0
地 方 競 馬 特 別 会 計	1, 9 4 6, 3 3 8
公 共 下 水 道 事 業 会 計	△ 3 8 8, 1 3 6
流 域 下 水 道 事 業 会 計	△ 1, 0 3 9, 0 6 0
電 気 事 業 会 計	7, 5 3 4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	△ 5 5, 6 3 5
病 院 事 業 会 計	△ 1 3 8, 3 0 5
計	1 7, 1 1 4, 2 5 0

令和 7 年第 1 回定例会で可決した最終補正予算の総額は、一般会計約336億1,300万円、特別会計約171億1,400万円。

歳出予算の主なものは、令和 6 年度の道税収入などの増に伴い、税関係交付金及び地方消費税清算金73億400万円を計上し、事業の確定等に伴い、中小企業総合振興資金貸付金17億6,100万円、畑作物生産改善対策費29億3,400万円を減額。令和 7 年度以降に見込まれる普通交付税の減額精算や臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金に所要額を積み立てるとともに、減債基金への積立留保を段階的に解消するため、公債管理特別会計に30億円を繰り出し。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、道税262億1,300万円、地方譲与税167億5,100万円、地方交付税224億2,100万円を計上し、地方消費税清算金76億1,200万円、国庫支出金153億600万円を減額。

令和 7 年度当初予算の概要

第 1 回定例会において、次のとおり一般会計予算等について審議し、可決

○令和 7 年度一般会計予算

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
道 税	6 9 4, 1 2 0, 1 2 5	議 会 費	3, 3 3 3, 1 8 7
地方消費税清算金	2 8 9, 7 2 2, 0 7 0	総 務 費	3 1 9, 5 4 8, 9 1 8
地 方 譲 与 税	1 1 8, 6 6 0, 0 0 0	総 合 政 策 費	9 1, 4 9 2, 0 9 8
市町村たばこ税道交付金	3 6, 9 0 0	環 境 生 活 費	9, 0 1 6, 5 4 0
地方特例交付金	1, 9 7 0, 0 0 0	保 健 福 祉 費	4 6 2, 6 8 7, 8 8 7
地 方 交 付 税	6 3 2, 0 0 0, 0 0 0	経 済 費	3 4 8, 4 7 1, 5 8 3
交通安全対策特別交付金	1, 0 7 1, 0 0 0	農 政 費	1 4 1, 5 3 4, 0 5 5
分担金及び負担金	2 1, 6 8 0, 4 8 2	水 産 林 務 費	5 9, 7 9 6, 5 3 1
使用料及び手数料	2 1, 5 2 1, 0 3 9	建 設 費	2 2 4, 2 2 4, 8 0 7
国 庫 支 出 金	3 4 0, 7 7 2, 2 1 7	警 察 費	1 4 5, 4 0 7, 2 1 5
財 産 収 入	5, 5 5 5, 9 3 6	教 育 費	4 0 1, 4 1 8, 0 1 4
寄 附 金	1, 7 8 7, 1 1 3	災 害 復 旧 費	2, 9 4 7, 9 6 2
繰 入 金	7 9, 5 4 9, 0 6 3	公 債 費	6 3 2, 6 7 3, 8 9 5
諸 収 入	3 6 8, 1 5 2, 1 5 2	諸 支 出 金	2 0 7, 7 1 3, 1 0 5
道 債	4 7 3, 8 6 7, 7 0 0	予 備 費	2 0 0, 0 0 0
計	3, 0 5 0, 4 6 5, 7 9 7	計	3, 0 5 0, 4 6 5, 7 9 7

○令和 7 年度特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	4 2 9, 4 0 1, 6 0 7
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4 6 6, 9 8 3, 3 8 9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1, 1 1 0, 0 3 7
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1, 2 4 5, 6 8 0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	9 5 0, 6 3 3
石狩湾新港地域開発出資特別会計	4 9 9, 3 9 3
就農支援資金貸付事業等特別会計	3 1 6, 2 5 2
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	2 0 2, 7 9 1
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	2 6 0, 9 1 7
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	1 4, 8 6 3, 9 8 3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	2 8, 7 3 1, 5 2 4
地 方 競 馬 特 別 会 計	5 9, 8 2 2, 1 4 5
公 共 下 水 道 事 業 会 計	2, 8 7 4, 0 4 7
流 域 下 水 道 事 業 会 計	8, 5 3 3, 0 9 6
電 気 事 業 会 計	6, 7 5 2, 9 1 3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1 3, 1 7 2, 6 0 9
病 院 事 業 会 計	2 1, 0 3 5, 6 7 6
計	1, 0 5 6, 7 5 6, 6 9 2

令和7年度当初予算は、「行財政運営の基本方針」に沿った取組を着実に進めるとともに、限りある行財政資源の効果的・効率的な配分や国の施策の積極的な活用などにより、道政執行方針の政策を積極的に展開していくことを基本に編成することとし、一般会計約3兆504億6,500万円、特別会計約1兆567億5,600万円。

歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に進めるため、公共事業、特別対策事業、施設等建設事業などを合わせた投資的経費全体で3,643億8,900万円、私立学校の経営健全化等を図るため、私立学校等管理運営対策費補助金175億4,500万円、地域づくりの拠点である振興局と市町村等との協働のほか、民間資金を活用した事業の推進や地域の創意あふれる取組を支援するため、総額50億9,900万円、本道観光の高付加価値化に向けて、本道におけるアドベンチャートラベルの一層の普及拡大に取り組むほか、道内外からの誘客を促進するための取組を強化することとし、総額21億3,200万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、道税6,941億2,000万円、地方交付税6,320億円、国庫支出金3,407億7,200万円、道債4,738億6,700万円。

臨 時 会

▶ 総額1,863億8,000万円余の令和6年度補正予算を可決 ◀

概 要

- ① 令和6年度補正予算案を審議する**第1回臨時会**は、**1月16日に招集**され、会議録署名議員の指定、諸般の報告、**会期を1月16日の1日間**と決定。

次に、**総額1,863億8,000万円余の令和6年度補正予算案に関する議件3件**が提出され、知事から提出議案に関する説明。

その後、**質疑**に入り、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**し、同日**閉会**。

- ② 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	件 数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	4	3					1
議員・委員会							
計	4	3					1

本 会 議

■ 1月16日（木）

午後1時1分開会、富原亮議長、令和7年第1回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を1月16日の1日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第3号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。議事進行の都合により、午後1時6分休憩。午後2時1分再開。

議案第1号ないし第3号に関する質疑に入り、



今津 寛史 議員（自民）から、

- 1 物価高緊急経済対策の考え方について
- 2 物価高対策特別支援事業について
- 3 LPガス利用者緊急支援事業について

について

- 4 中小・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業について
- 5 医療機関・社会福祉施設等物価高対策支援事業等について
- 6 酪農・肉用牛経営体質強化緊急支援事業等について
- 7 観光関連事業者緊急支援事業について

等について質問があり、知事から答弁。



清水 敬弘 議員（民主）から、

- 1 「物価高緊急経済対策」について
 - ・対策全体の考え方について
 - ・国や市町村との連携・棲み分け等について

・支援ニーズの把握と過去の対策の検証結果の反映について

・事業者支援と生活者支援のバランスについて

・価格転嫁等への対策について

- 2 各事業の考え方等について

・生活者への支援について

・事業者への支援について

・観光関連事業者緊急支援事業費について

・地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業費について

・酪農・肉用牛経営体質強化緊急支援事業費

について

- 3 今後の対応について

等について質問があり、知事から答弁。



石川 さわ子 議員（結志）から、

- 1 計上の考え方について

- 2 物価高対策特別支援事業費について

・事業開始時期などについて

・対象について

・所得制限について

・支援額について

・事務費について

- 3 中小・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業費について

- 4 人材確保支援事業費について

- 5 観光関連事業者緊急支援事業費について

・令和5年実施の宿泊業環境整備緊急対策について

・道民向けにサービスを提供する道内観光事業者に対する支援について

- 6 地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業費について

- 7 いわゆる福祉灯油事業について

- 8 酪農・肉用牛経営体質強化緊急支援事業費について

等について質問があり、知事から答弁。



中村 守 議員（公明）から、

- 1 経済対策における道の考え方について

- 2 予算措置の考え方について

- 3 地域交通への支援について

- 4 農林水産業への支援について

- 5 介護事業者への支援について

等について質問があり、知事から答弁。



丸山 はるみ 議員（共産）から、

- 1 物価高緊急経済対策の考え方について

・他都府県と比較した本道の深刻な現状について

・全道民が効果を実感できる施策の推進について

- 2 物価高対策特別支援事業費について

・予算減額の理由について

・制度の周知について

- 3 人材確保支援事業費について

- ・事業規模について
- ・制度の周知について
- ・道としての賃上げの取り組みについて

4 医療機関・社会福祉施設等物価高対策支援事業費等について

等について質問があり、知事から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、議案第1号ないし第3号を問題とし、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

今臨時会に付議された案件は全て議了し、午後3時52分閉会。

提 出 案 件

知事から提出のあった案件

議 案

番号	件 名	提 出 年 月 日	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 決 状 況
1	令和6年度北海道一般会計補正予算（第7号）	7. 1. 16	付託省略	7. 1. 16	原案可決
2	令和6年度北海道公共下水道事業会計補正予算（第1号）	7. 1. 16	付託省略	7. 1. 16	原案可決
3	令和6年度北海道流域下水道事業会計補正予算（第1号）	7. 1. 16	付託省略	7. 1. 16	原案可決

報 告

番号	件 名	提 出 年 月 日	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 決 状 況
1	専決処分報告の件	7. 1. 16	報告のみ	—	—

定 例 会

▶ 総額 4 兆 1,072 億 2,200 万円余の令和 7 年度当初予算を可決 ◀

概 要

- ① 令和 7 年度当初予算案等を審議する **第 1 回定例会**は、**2 月 19 日に招集**され、会議録署名議員の指定、諸般の報告を行い、**会期を 3 月 18 日までの 28 日間**と決定。
次に、**総額 4 兆 1,072 億 2,200 万円余の令和 7 年度当初予算案を含む議案 58 件**が提出され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。
次に、**議案第 57 号**について先議することに決定した後、質疑に入り、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。
その後、議案等調査のため、2 月 20 日から 2 月 21 日まで及び 2 月 25 日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 2 月 26 日から**代表質問**に入り、2 月 27 日に終結。議案等調査のため、2 月 28 日の本会議を休会することに決定して散会。
- ③ 3 月 3 日、**議案第 59 号ないし第 73 号**が追加提案され、知事から提案説明。
次に**一般質問**に入り、3 月 6 日に終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第 19 号、第 20 号、第 34 号及び第 35 号を子ども政策調査特別委員会に付託することに決定し、残余の議案を各委員会に付託。
次に、**会議案第 1 号「北海道食品ロス削減推進条例案」**が提案され、食と観光調査特別委員会に付託することに決定。
- ④ 3 月 7 日、**議案第 58 号等 16 件**の先議案件に関する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。
その後、各委員会付託議案等審査のため、3 月 10 日から 3 月 14 日まで及び 3 月 17 日の本会議を休会することに決定して散会。
- ⑤ **予算特別委員会**は、3 月 6 日に正・副委員長の互選を行い、3 分科会を設置。
3 月 7 日、「**令和 6 年度北海道一般会計補正予算（第 9 号）**」等について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも**原案可決**。
3 月 11 日から各分科会において各部所管の審査に入り、3 月 13 日に終了。3 月 14 日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも**原案可決**。
- ⑥ 会期最終日の 3 月 18 日は、各付託議案に対する各委員会の委員長報告の後、**予算の組み替えを求める動議 1 件**が提出され、説明、討論を行い、採決の結果、**否決**。次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。
次に、**北海道副知事の選任につき同意を求める件等の人事案件 2 件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**同意議決**。
次に、**会議案第 2 号「北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。
次に、**決議案第 1 号「特別委員会の名称及び調査事項に関する決議」**が提案され、説明を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。
次に、**意見案第 1 号「インターネット、SNS を利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書」等 5 件**が提案され、意見案第 1 号ないし第 4 号の説明を省略し、意見案第 5 号に関する説明の後、意見案第 1 号及び第 5 号の委員会付託を省略し、討論、採決の結果、いずれも**原案可決**。
次に、議員派遣の件について決定。
最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	件 数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	78	73	2				3
議員・委員会	9	8				1	
計	87	81	2			1	3

本 会 議

■ 2月19日（水）

午前10時3分開会、富原亮議長、令和7年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月18日までの28日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第58号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第57号を先議することについて異議なく決定。

議事進行の都合により午前10時55分休憩。午後1時1分再開。

議案第57号に関する質疑に入り、



木下 雅之 議員（自民） から、

- 1 医療需要等の変化を踏まえた医療機関支援等事業費補助金について
- 2 介護福祉人材確保・職場環境改善等事業について

- 3 子どものための教育・保育給付費負担金について
- 4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業について

等について質問があり、知事から答弁。



山根まさひろ議員（民主） から、

- 1 介護福祉人材確保・職場環境改善等事業費について
- 2 医療需要等の変化を踏まえた医療機関支援等事業費補助金について

- ・他の対策との棲み分けについて
- ・地域医療体制の確保について

- 3 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費について

- ・国費の確保について
- ・道の上乗せ補助について
- ・今後の対応について

等について質問があり、知事から答弁。



海野 真樹 議員（公明） から、

- 1 介護福祉人材確保・職場環境改善等事業費について
- 2 子どものための教育・保育給付費負担金について

- 3 医療需要等の変化を踏まえた

医療機関支援等事業費補助金について

- 4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費について

- 5 森林保護事業費について

等について質問があり、知事から答弁。



水口 典一 議員（結志） から、

- 1 介護福祉人材確保・職場環境改善等事業費について

- 2 医療需要等の変化を踏まえた医療機関支援等事業費について

- 3 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費について

換支援事業費について

- 4 避難所生活環境改善費について

- 5 社会資本整備総合交付金事業について

等について質問があり、知事から答弁。



真下 紀子 議員（共産） から、

- 1 介護福祉人材確保・職場環境改善等事業費について

- 2 子どものための教育・保育給付費負担金について

- 3 医療需要等の変化を踏まえた

医療機関支援等事業費補助金について

- 4 産地生産基盤パワーアップ事業について

- 5 避難所生活環境改善費について

等について質問があり、知事から答弁。質疑を終結。

委員会付託を省略し、議案第57号を問題とし、採決に入り、異議なく原案可決。

議案等調査のため、2月20日から2月21日まで及び2月25日の本会議を休会することに決定し、午後2時11分散会。

■ 2月26日（水）

午前10時1分開議、諸般の報告、議長から元議員永井利幸氏（2月23日）の逝去について、弔意を表した旨報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第56号及び第58号を議題とし、**代表質問**に入り、



太田 憲之 議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢などについて
 - ・ 新年度に向けた知事の政治姿勢について
 - ・ 次期創生総合戦略について
 - ・ 北海道行政基本条例について

- ・ 新たな人材育成基本方針について
- ・ 行財政運営について
- ・ 北海道地域防災計画について
- ・ 原子力防災計画について
- ・ 北方領土問題について
- ・ 交通政策について
- ・ ヒグマ対策について
- ・ エゾシカ対策について
- ・ 医師の確保について
- ・ 子ども施策について
- ・ 産業振興条例に基づく立地助成制度の見直しについて
- ・ 半導体関連産業複合拠点について
- ・ ゼロカーボン北海道推進計画について
- ・ エネルギー政策について
- ・ 観光振興について
- ・ 国際経済交流について
- ・ 下水道施設の維持管理等について
- ・ 食品ロス削減について
- ・ 多様な人材が活躍する農業・農村の確立について
- ・ 備蓄米の放出について
- ・ 昆布の生産対策について
- ・ 森林由来クレジットについて

2 教育問題について

- ・ 教員の確保について
- ・ いじめ・不登校への対応について

3 公安問題について

- ・ 飲酒運転根絶等について

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長他から答弁。議事進行の都合により午前11時50分休憩。午後1時1分再開し、



梶谷 大志 議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 公約の達成状況について
 - ・ 道議会との関係等について
 - ・ 人口減少社会への対応について

2 行財政運営について

- ・ 財政運営について
- ・ 組織機構改正案について
- ・ 働きやすく能力を発揮できる職場づくりについて
- ・ 行政におけるDXの推進について

3 防災・減災について

- 4 近代美術館エリア等について
- 5 医療・福祉課題について
- 6 経済と雇用対策について
- 7 エネルギー政策について
- 8 観光政策について
- 9 地方交通・物流政策について

10 ヒグマ対策について

11 水道事業について

12 企業局の経営について

13 第1次産業の振興について

- ・ 農業政策について
- ・ 森林、林業・木材産業政策について
- ・ 水産政策について

14 人権等施策について

15 北方領土返還要求運動等について

16 日米地位協定について

17 教育課題について

- ・ 教職員の勤務時間について
- ・ 教職員の欠員解消について
- ・ 子どもの意見表明の反映について

等について質問があり、知事、公営企業管理者、教育長及び警察本部長他から答弁。議事進行の都合により午後3時10分休憩。午後3時31分再開し、同議員から再質問があつて、知事、公営企業管理者及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時33分散会。

■ 2月27日（木）

午前10時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第56号及び第58号
を議題とし、**代表質問**を継続。



中野渡 志穂 議員（公明）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・ 道政執行方針について
- ・ 地方創生について
 - ・ 創生戦略について
 - ・ 地域振興策について

- ・ 市町村の広域連携について

- ・ 高校無償化について

- ・札幌大の中期目標について
- ・北方領土について
- 2 経済対策について
 - ・物価高騰対策について
 - ・次世代半導体製造拠点について
 - ・GXやデジタル関連産業の道内集積の取組について
 - ・食の輸出拡大戦略について
- 3 道内空港の機能強化について
- 4 医療・福祉問題について
 - ・地域医療について
 - ・感染症対策に係る専門人材の育成について
 - ・困難な問題を抱える女性への支援について
 - ・強度行動障がい者を有する方への支援の充実について
 - ・子ども施策について
- 5 再生可能エネルギーの利活用について
- 6 北海道農業の持続的発展について
- 7 昆布の資源回復とブルーカーボンの推進について
- 8 縄文世界遺産の活用について
- 9 新たな道立広域公園の整備について
- 10 観光について
 - ・本格的な国際観光新時代への対応について
 - ・宿泊税について
- 11 災害対策について
 - ・能登半島地震を踏まえた防災対策について
 - ・道路陥没問題について
- 12 教育問題について
 - ・不登校対策について
 - ・JICAとの連携について
- 13 公安問題について
 - ・特殊詐欺被害防止対策等について

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長他から答弁。議事進行の都合により午前11時14分休憩。午後1時1分再開し、



新沼 透 議員（結志）から、

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・執行方針について
 - ・重点政策について
 - ・財政運営について
- 2 道政の諸課題について
 - ・防災対策について
 - ・地方創生、第3期北海道創生総合戦略について

- ・交通政策について
- ・子ども政策について
- ・地域医療の在り方について
- ・経済政策について
- ・観光政策について
- ・鳥獣対策について
- ・アイヌ政策について
- ・本道農業について
- ・食品ロス削減について
- ・水産業を取り巻く諸課題について

- 3 教育課題について
 - ・持続可能な社会の創り手育成について
 - ・多様な学習機会の確保について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議案等調査のため、2月28日の本会議を休会することに決定し、午後2時12分散会。

■ 3月3日（月）

午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第59号ないし第73号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第59号ないし第73号に併せ、

日程第2 議案第1号ないし第56号及び第58号を議題とし、**一般質問**に入り、



千葉 真裕 議員（自民）から、

- 1 欧米との向き合い方について
- 2 非常時における生活用水について
- 3 障がいのある方々の交通利便性向上について

- 4 野菜の物流コスト低減について
- 5 北海道景観計画等の見直しについて
- 6 行動科学の手法を用いた施策展開について
- 7 国語教育について
- 8 観光振興について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。



鈴木 仁志 議員（民主）から、

- 1 農業振興について
 - ・帯広川西ICフードテックパークへの支援について
 - ・北海道横断自動車、帯広・広尾自動車道の早期開通について

て

- ・農業基盤整備の推進について
- ・農業者の所得政策について

- ・大雪被害への支援について
- ・牛サルモネラ症について
- ・拓殖大学北海道短期大学募集停止における対応策について

- ・道立農業大学校の整備について
- 2 感染症対策について
 - ・鳥インフルエンザの人への感染について
 - ・性感染症について
 - 3 国立公園の整備と観光地づくりへの支援について

- ・観光振興策への支援について
- ・ガイドの育成について
- ・公園内施設等の整備について

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時27分休憩。午後2時51分再開し、



和田 敬太 議員（自民） から、

- 1 歯科保健対策について
- 2 国際人材の受入れに向けた環境整備について
- 3 災害時のトイレ環境について
- 4 「魅せる沿道景観形成」について

いて

- 5 Jリーグのサッカーキャンプについて
- 6 循環型社会の形成について
- 7 ハンターの育成について
- 8 会計年度任用職員の処遇改善について

等について質問があり、知事他から答弁。



田中 勝一 議員（民主） から、

- 1 アメリカ第一主義による北海道への影響について
- 2 物価高対策について
- 3 オーバーツーリズム対策について

- 4 J R北海道の路線維持について
- 5 企業誘致について
- 6 防災・減災対策について
- 7 林業・木材産業の人材確保について
- 8 道営住宅の入居基準について
- 9 北海道・札幌市行政懇談会について
- 10 遠隔授業配信センターについて

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時13分散会。

■ 3月4日（火）

午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第56号及び第58号ないし第73号を議題とし、**一般質問**を継続し、



武市 尚子 議員（自民） から、

- 1 土砂災害への対策について
- 2 道産ワインの振興について
- 3 国家戦略特別区域における外国人美容師育成事業について
- 4 依存症対策について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。



荒当 聖吾 議員（公明） から、

- 1 農業問題について
 - ・道産農畜産物の輸出拡大について
 - ・農業の担い手対策について
 - ・道立農業大学校の整備について

て

- ・農業水利施設の保全について
- 2 災害対策について
 - ・道と北海道キッチンカー協会の災害協定について
 - ・ペットの災害対策について

- 3 地域資源を生かした観光振興について
- 4 離島の振興について

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により、午前11時7分休憩。午後1時2分再開し、



黒田 栄継 議員（自民） から、

- 1 アフリカなど開発途上国との交流について
- 2 育成就労制度について
- 3 北海道スペースポートについて

- 4 道産食品の国内販路拡大について
- 5 専門高校における人材育成について
- 6 児童生徒の生活習慣等について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。



赤根 広介 議員（結志） から、

- 1 知事の政治姿勢などについて
 - ・地方創生について
 - ・経済政策について
 - ・北海道公立大学法人札幌医科大学、道立施設の名称等について

いて

- 2 道政の諸課題について

- ・防災・減災について
- ・地域医療と福祉について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時57分休憩。午後3時20分再開し、



小林 雄志 議員（自民） から、

- 1 有害図書の改称について
- 2 養蜂をめぐる情勢について
- 3 日高山脈襟裳十勝国立公園の保護と利用について
- 4 バックカントリースキーの規制について

制について

- 5 後発医薬品の供給不足について

等について質問があり、知事他から答弁。



鈴木 一磨 議員（民主） から、

- 1 行財政運営について
- 2 再生可能エネルギーの利活用等について
- 3 通信政策について
- 4 てん菜の生産振興について

- 5 地域公共交通について

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時48分散会。

■ 3月5日（水）

午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第56号及び第58号ないし第73号を議題とし、一般質問を継続し、



高田 真次 議員（自民） から、

- 1 北海道人口ビジョン・創生総合戦略について
- 2 北海道立総合研究機構の役割について
- 3 保育人材の確保について

- 4 カスタマーハラスメント防止対策について

- 5 農業政策について

等について質問があり、知事他から答弁。



宮崎 アカネ 議員（民主） から、

- 1 再エネについて
- 2 地方創生について
- 3 こどもの成長について
- 4 インクルーシブ教育について

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時24分休憩。午後1時1分再開し、



前田 一男 議員（自民） から、

- 1 宿泊税の使途について
- 2 洋上風力発電について
- 3 北海道現代史の編さんについて
- 4 ワクチン接種について

- 5 教職員人事について

- 6 アイヌ文化の振興等について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。



池端 英昭 議員（民主） から、

- 1 鈴木カラーについて
- 2 少子化社会の再構築について
- 3 道民育児の日について
- 4 北海道観光の将来について
- 5 高齢社会における介護の将来について

について

- 6 令和の米騒動について

- 7 カボタージュ規制の堅持について

- 8 選挙制度について

- 9 闇バイト対策について

等について質問があり、知事、教育長、選挙管理委員長及び警察本部長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後2時50分再開し、



板谷よしひさ議員（自民） から、

- 1 I R申請に向けた取組状況について
- 2 半導体製造に関するサプライチェーンについて
- 3 半導体関連人材育成について

- 4 苫東厚真風力発電計画について

- 5 CCSについて

- 6 苫東地域における工業用水について

- 7 門別競馬場における家畜防疫対策について

- 8 陸上養殖の取組について

- 9 水産資源の適切な管理について

等について質問があり、知事他から答弁。



白川 祥二 議員（結志） から、

- 1 農業政策について
- 2 拓殖大学北海道短期大学の学生募集の停止について
- 3 有機フッ素化合物について
- 4 感染症対策について

- 5 上下水道の耐震化について
 - 6 南幌養護学校の施設整備などについて
 - 7 ビデオテープの「2025年問題」について
 - 8 ネット空間における治安の悪化について
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長他から答弁。議事進行の都合により午後4時9分散会。

■ 3月6日（木）

午前10時4分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第56号及び第58号
ないし第73号**を議題とし、**一般質問**を継続し、



檜垣 尚子 議員（自民） から、

- 1 食品ロスの削減について
- 2 地域医療構想について
- 3 北海道移行期医療支援センターについて
- 4 COPDの重症化予防について

て

- 5 北海道立衛生研究所について
- 6 札幌医科大学について
- 7 高等学校DX加速化推進事業について
- 8 生涯学習の推進について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。



寺島 信寿 議員（公明） から、

- 1 道内物流の構築について
- 2 次世代半導体について
- 3 GX金融・資産運用特区について
- 4 労働施策について

- ・賃金上昇について
- ・労働力確保対策について
- ・働き方改革について
- 5 観光施策・オーバーツーリズム対策について
- 6 文化について
 - ・赤れんが庁舎のリニューアルについて
 - ・道立美術館の魅力向上について
- 7 道の職場環境づくりについて
 - ・女性の活躍について
 - ・ワークライフバランスの推進について

- 8 地方公会計の活用等について
 - ・財務会計システムの見直しと地方公会計の活用について
 - ・財産管理の在り方について
- 9 2地域居住について
- 10 スポーツについて
- 11 クリーン農業推進計画の策定について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。



佐々木 大介 議員（自民） から、

- 1 警察署庁舎の建て替えについて
- 2 公金のキャッシュレス化の推進と収入証紙の取扱いについて
- 3 2地域居住の推進について

- 4 「こどもホスピス」の支援に係る札幌市との連携について
 - 5 水道事業の広域化について
 - 6 道民の森について
 - 7 林福連携について
 - 8 ホタテガイの採苗不振について
 - 9 洋上風力発電訓練センターの誘致等について
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長他から答弁。議事進行の都合により午後0時1分休憩。午後1時10分再開し、



広田 まゆみ 議員（民主） から、

- 1 国際交流、自治体外交の在り方について
 - ・北方領土返還要求運動について
 - ・平和を目指す自治体連合など

- への参画について
- 2 温暖化対策について
- 3 時給1500円時代の対応について
- 4 観光振興のための新税の在り方について
- 5 交通政策について
 - ・シームレス交通などについて
 - ・バス事業について
- 6 NPOとの協働連携の再構築について
 - ・NPOと協働した北海道協働推進基本指針の見直しと実践について
 - ・市民ファシリテーターの養成について
- 7 こどもの外遊び環境の保障について
- 8 こども参画と総合教育大綱などについて
 - ・総合教育大綱などにおける道立高校の位置づけの不足について

・子ども参画の目玉としての道立高校のスクールミッションの再検討について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から発言。



大越 農子 議員（自民） から、

- 1 漫画・アニメの活用について
- 2 再犯防止の推進について
- 3 ゼロカーボン北海道の推進について
- 4 振興局の機能強化について

- 5 女性活躍社会の推進について
- 6 人口減少対策について
- 7 半導体関連産業の振興について

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により午後3時5分休憩。午後3時30分再開し、



村田 憲俊 議員（自民） から、

- 1 農林水産業の振興について
 - ・スマート農業について
 - ・果樹の振興について
 - ・スマート水産業について
 - ・ブルーカーボンの推進について

て

- ・海岸防災林の整備について
- ・スマート林業について

- 2 国土強靱化等について
- 3 エネルギー政策について
- 4 原子力政策について
- 5 泊発電所について

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



丸山 はるみ 議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道庁におけるパーティー券の取扱い等について
- 2 道予算と重点政策等について
- 3 宿泊税について

- 4 半導体政策等について
- 5 米政策等について
- 6 教育問題について

- ・不登校児童生徒への対応等について

等について質問があり、知事及び教育長他から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。



山崎 真由美 議員（維新） から、

- 1 子ども・子育て政策について
- 2 歯の健康づくりについて
- 3 道政情報の発信について
- 4 職員のワークライフバランスの推進について

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から発言。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に46人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（46人）

岡田 遼（民主）	浅野 貴博（自民）
小林千代美（民主）	安住 太伸（自民）
清水 敬弘（民主）	太田 憲之（自民）
伊東 尚悟（自民）	桐木 茂雄（自民）
今津 寛史（自民）	佐藤 禎洋（自民）
木下 雅之（自民）	丸岩 浩二（自民）
小林 雄志（自民）	中野 秀敏（自民）
角田 一（自民）	中川 浩利（民主）
戸田 安彦（自民）	畠山みのり（民主）
早坂 貴敏（自民）	白川 祥二（結志）
藤井 辰吉（自民）	田中 英樹（公明）
水間 健太（自民）	真下 紀子（共産）
石川さわ子（結志）	森 成之（公明）
海野 真樹（公明）	佐藤 伸弥（結志）
中村 守（公明）	松山 丈史（民主）
水口 典一（結志）	市橋 修治（民主）
小泉 真志（民主）	高橋 亨（民主）
武田 浩光（民主）	平出 陽子（民主）
瀧上 綾子（民主）	吉田 祐樹（自民）
植村 真美（自民）	中司 哲雄（自民）
林 祐作（自民）	藤沢 澄雄（自民）
檜垣 尚子（自民）	吉田 正人（自民）
村田 光成（自民）	高橋 文明（自民）

議案第19号、第20号、第34号及び第35号を子ども政策調査特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の議案については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 会議案第1号を議題とし、大越農子議員（自民）から会議案第1号に関する説明の後、会議案第1号を食と観光調査特別委員会に付託することを決定し、午後5時42分散会。

■ 3月7日（金）

午後3時開議、諸般の報告の後、丸山はるみ議員（共産）から、3月6日の本会議における発言中、配付のとおり発言取消しの申出があり、申出のとおり許可することについて、異議なく決定。

日程第1 議案第58号ないし第73号を議題とし、総務委員長及び予算特別委員長から、委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、丸山はるみ議員（共産）から、議案第58号、第63号及び第64号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第58号、第63号及び第64号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第59号ないし第62号及び第65号ないし第73号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

各委員会付託議案等審査のため、3月10日から3月14日まで及び3月17日の本会議を休会することに決定し、午後3時12分散会。

■ 3月18日（火）

午後1時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第56号及び会議案第1号を議題とし、予算特別委員長、子ども政策調査特別委員長、総務副委員長、総合政策委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長、経済委員長、文教委員長、食と観光調査特別委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

松山丈史議員（民主）から、議案第1号については撤回し、組替えの上、再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、丸山はるみ議員（共産）から、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第12号、第14号、第17号、第25号、第34号及び第43号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、梶谷大志議員（民主）ほか4人提出の動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数により否決。

次に、議案第1号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて、起立採決の結

果、起立多数により原案可決。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第12号、第14号、第17号、第25号、第34号及び第43号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第13号、第15号、第16号、第18号ないし第24号、第26号ないし第33号、第35号ないし第42号、第44号ないし第56号及び会議案第1号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第74号及び第75号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第74号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により同意議決。

次に、議案第75号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 会議案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第1号ないし第5号を議題とし、意見案第1号ないし第4号の説明を省略。

次に、花崎勝議員（自民）から意見案第5号に関する説明の後、意見案第1号及び第5号の委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第5号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、意見案第5号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号ないし第4号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び産炭地域振興・エネルギー調査特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了し、午後2時29分閉会。

提出案件

知事から提出のあった案件

議 案

番号	件 名	提 出 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 決 状 状 況
1	令和7年度北海道一般会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
2	令和7年度北海道公債管理特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
3	令和7年度北海道国民健康保険事業特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
4	令和7年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
5	令和7年度北海道中小企業高度化資金貸付事業等特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
6	令和7年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
7	令和7年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
8	令和7年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
9	令和7年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
10	令和7年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
11	令和7年度北海道営住宅事業特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
12	令和7年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
13	令和7年度北海道地方競馬特別会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
14	令和7年度北海道公共下水道事業会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
15	令和7年度北海道流域下水道事業会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
16	令和7年度北海道電気事業会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
17	令和7年度北海道工業用水道事業会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
18	令和7年度北海道病院事業会計予算	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
19	北海道子ども基本条例案	7. 2. 19	子ども政策調査	7. 3. 18	原案可決
20	北海道一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	7. 2. 19	子ども政策調査	7. 3. 18	原案可決
21	個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	総 務	7. 3. 18	原案可決
22	情報通信技術の効果的な活用のための関係条例の整備に関する条例案	7. 2. 19	総 務	7. 3. 18	原案可決
23	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
24	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	総 務	7. 3. 18	原案可決
25	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
26	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	総 務	7. 3. 18	原案可決
27	北海道地域振興条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	総合政策	7. 3. 18	原案可決
28	北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	環境生活	7. 3. 18	原案可決
29	栄養士法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	7. 2. 19	保健福祉	7. 3. 18	原案可決
30	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	保健福祉	7. 3. 18	原案可決
31	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	保健福祉	7. 3. 18	原案可決

番号	件 名	提 出 日 年 月 日	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 決 状 況
32	旅館業法施行条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	保健福祉	7. 3. 18	原案可決
33	北海道保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	保健福祉	7. 3. 18	原案可決
34	北海道認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	子ども政策調査	7. 3. 18	原案可決
35	北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	子ども政策調査	7. 3. 18	原案可決
36	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	農 政	7. 3. 18	原案可決
37	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	農 政	7. 3. 18	原案可決
38	北海道森林整備等支援基金条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	水産林務	7. 3. 18	原案可決
39	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	建 設	7. 3. 18	原案可決
40	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	建 設	7. 3. 18	原案可決
41	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	建 設	7. 3. 18	原案可決
42	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	経 済	7. 3. 18	原案可決
43	北海道病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	保健福祉	7. 3. 18	原案可決
44	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	文 教	7. 3. 18	原案可決
45	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
46	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
47	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
48	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	7. 2. 19	予 算	7. 3. 18	原案可決
49	金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	総 務	7. 3. 18	原案可決
50	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	7. 2. 19	農 政	7. 3. 18	原案可決
51	地方独立行政法人北海道立総合研究機構に対する財産の出資に関する件	7. 2. 19	総合政策	7. 3. 18	原案可決
52	訴えの提起に関する件	7. 2. 19	建 設	7. 3. 18	原案可決
53	包括外部監査契約の締結に関する件	7. 2. 19	総 務	7. 3. 18	原案可決
54	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更にに関する件	7. 2. 19	総合政策	7. 3. 18	原案可決
55	財産の処分に関する件	7. 2. 19	総合政策	7. 3. 18	原案可決
56	財産の処分に関する件	7. 2. 19	文 教	7. 3. 18	原案可決
57	令和 6 年度北海道一般会計補正予算（第 8 号）	7. 2. 19	付託省略	7. 2. 19	原案可決
58	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	7. 2. 19	総 務	7. 3. 7	原案可決
59	令和 6 年度北海道一般会計補正予算（第 9 号）	7. 3. 3	予 算	7. 3. 7	原案可決
60	令和 6 年度北海道公債管理特別会計補正予算（第 1 号）	7. 3. 3	予 算	7. 3. 7	原案可決
61	令和 6 年度北海道国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	7. 3. 3	予 算	7. 3. 7	原案可決
62	令和 6 年度北海道中小企業高度化資金貸付事業等特別会計補正予算（第 2 号）	7. 3. 3	予 算	7. 3. 7	原案可決
63	令和 6 年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第 1 号）	7. 3. 3	予 算	7. 3. 7	原案可決
64	令和 6 年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第 2 号）	7. 3. 3	予 算	7. 3. 7	原案可決

番号	件名	提出年月日	付託委員会	議決年月日	議決状況
65	令和6年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
66	令和6年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
67	令和6年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
68	令和6年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
69	令和6年度北海道公共下水道事業会計補正予算（第2号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
70	令和6年度北海道流域下水道事業会計補正予算（第2号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
71	令和6年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
72	令和6年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
73	令和6年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	7. 3. 3	予算	7. 3. 7	原案可決
74	北海道副知事の選任につき同意を求める件	7. 3. 18	付託省略	7. 3. 18	同意議決
75	北海道海区漁業調整委員会委員の選任につき同意を求める件	7. 3. 18	付託省略	7. 3. 18	同意議決

報 告

番号	件名	提出年月日	付託委員会	議決年月日	議決状況
1	専決処分報告の件	7. 2. 19	報告のみ	—	—
2	専決処分報告の件	7. 2. 19	報告のみ	—	—
3	専決処分報告の件	7. 2. 19	報告のみ	—	—

議員又は委員会から提出のあった案件

会 議 案

番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議決状況
1	北海道食品ロス削減推進条例案	三好 雅 議員ほか13人	7. 2. 19	7. 3. 18	原案可決
2	北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案	三好 雅 議員ほか10人	7. 3. 18	7. 3. 18	原案可決

決 議 案

番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議決状況
1	特別委員会の名称及び調査事項に関する決議	議会運営委員長 船橋 賢二	7. 3. 18	7. 3. 18	原案可決

意見案

番号	件名	提出者	提出日 年 月 日	議決日 年 月 日	議決 状 況
1	インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書	太田 憲之 議員ほか5人	7. 3. 17	7. 3. 18	原案可決
2	将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書	保健福祉委員長 畠山 みのり	7. 3. 17	7. 3. 18	原案可決
3	セーフティネットである高額療養費制度の堅持を求める意見書	保健福祉委員長 畠山 みのり	7. 3. 17	7. 3. 18	原案可決
4	持続可能な学校の実現に必要な教育指導体制の充実を求める意見書	文教委員長 大越 農子	7. 3. 17	7. 3. 18	原案可決
5	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進に関する意見書	三好 雅 議員ほか4人	7. 3. 17	7. 3. 18	原案可決

動議

番号	件名	提出者	提出日 年 月 日	議決日 年 月 日	議決 状 況
1	議案第1号令和7年度北海道一般会計予算については撤回し、組替えの上再提出を求める動議	梶谷 大志 議員ほか4人 (賛成者 5名)	7. 3. 17	7. 3. 18	否 決

会 議 案

会議案第1号

北海道食品ロス削減推進条例案

（ 令和7年2月19日
三好 雅 議員ほか13人 提出
令和7年3月18日 原案可決 ）

北海道食品ロス削減推進条例

目次

前文

第1章 総則（第1条－第6条）

第2章 食品ロスの削減に関する施策の推進（第7条－第10条）

附則

我が国において、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、食品ロスの削減の推進に関する法律等が制定されたことを踏まえ、道では、北海道食品ロス削減推進計画を令和3年3月に策定し、食品ロス削減の取組を進めてきた中で、近年、世界的な食料の安定供給リスクの高まりに加え、原油や肥料等農業生産資材の価格高騰など、我が国の食料をめぐる情勢は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、我が国最大の食料供給地域である本道にとって、食品ロスの削減は、食育に対する理解促進、エネルギー消費量の削減等による温室効果ガス排出抑制によるSDGsの達成や、平時を含め不測の事態における我が国の食料安全保障（良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態をいう。）の確保にもつながる重要な取組である。こうしたことから、食品ロスの削減を取り進めるに当たっては、食品の製造、加工、卸売若しくは小売又は食事の提供を行う事業者及び農林漁業者並びにこれらの者がそれぞれ組織する団体、消費者、関係機関及び関係団体等、様々な道民等が一体となった理解と行動が重要であり、道民運動として推進していくため、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、食品ロスの削減に関し、道の責務並びに食品関連事業者等及び消費者の役割を明らかにするとともに、食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「食品」とは、飲食物品のうち医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第1項に規定する医薬品、同条第2項に規定する医薬部外品及び同条第9項に規定する再生医療等製品以外のものをいう。

2 この条例において「食品ロスの削減」とは、まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための社会的な取組をいう。

3 この条例において「食品関連事業者等」とは、食品の製造、加工、卸売若しくは小売又は食事の提供を行う事業者及び農林漁業者並びにこれらの者がそれぞれ組織する団体をいう。

（道の責務）

第3条 道は、食品ロスの削減に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

2 道は、食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号。以下「法」という。）に基づく食品ロス削減推進計画を策定するとともに、食品ロス発生削減に関する目標を定めるものとする。

3 道は、食品ロスの削減に関する施策の推進に当たっては、国、市町村、食品関連事業者等、消費者、食品ロスの削減に関する活動を行う団体その他の関係者と相互に連携を図りながら協力するものとする。

4 道は、消費者が主体的に食品ロスの削減に理解を深め行動するよう、消費者に対し、食品の購入方法又は食品関連事業者等、関係機関及び関係団体等が行う食品ロスの削減に資する取組等の普及啓発を行うものとする。

5 道は、食品関連事業者等、関係機関及び関係団体等に対し、未利用食品等の活用又は先駆的な取組に関する食品ロスの削減の推進に資する情報の提供を行うものとする。

（食品関連事業者等の役割）

第4条 食品関連事業者等は、食品ロスの削減について、積極的に取り組むよう努め、国、道及び市町村が実施する食品ロスの削減に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（消費者の役割）

第5条 消費者は、食に関する知識を深め、食品ロスの削減の重要性についての理解と関心を深めるとともに、食品ロスの削減に積極的に取り組むよう努め、国、道及び市町村が実施する食品ロスの削減に関する施策の目的を理解し、協力を努めるものとする。

（食品ロス削減週間）

第6条 道民の間に広く食品ロスの削減の推進についての理解と関心を深めるため、食品ロス削減週間を設ける。

2 食品ロス削減週間は、毎年10月24日から法に規定する食品ロス削減の日である同月30日までの間とする。

第2章 食品ロスの削減に関する施策の推進

（食品ロスの削減に関する施策）

第7条 道は、道民等の食に関する理解を深め、食品ロスの削減の取組を促進するため、普及啓発、情報の提供その他必要な施策を講ずるものとする。

（食品関連事業者等の取組の促進）

第8条 道は、食品関連事業者等の食品ロスの削減に向けた取組を促進するため、人材の育成、情報の提供その他必要な施策を講ずるものとする。

（関係者相互の連携及び取組の促進）

第9条 道は、食品関連事業者等、消費者、関係機関及び関係団体等並びに市町村等が相互に連携し、これらの者が持続的かつ自主的に食品ロスの削減に向けた取組を行うよう、普及啓発、情報の提供その他必要な施策を講ずるものとする。

（食品の提供に係る関係者相互の連携の強化）

第10条 道は、食品関連事業者等その他の者から提供された未利用食品等を活用し、それらを必要とする者へ提供するための活動が円滑に行われるよう、当該活動に係る関係者相互の連携の強化等を図るために必要な施策を講ずるものとする。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するごとに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

説 明

食品ロスの削減に関し、道の責務並びに食品関連事業者等及び消費者の役割を明らかにするとともに、食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号

北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する 条例案

〔 令和7年3月18日
三好 雅 議員ほか10人 提出
令和7年3月18日 原案可決 〕

北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年北海道条例第55号）の一部を次のように改正する。

第2条第10項中「以下」を「第12条第5項において」に、「第2条第8項」を「第2条第9項」に改める。

第12条第5項中「及び第30条」を削り、同項の表第39条第1項第1号の項中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

第19条第1項中「議会の保有する」を削る。

第49条中「特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

説 明

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第 1 号

特別委員会の名称及び調査事項に関する決議

令和 7 年 3 月 18 日
議会運営委員長 船橋 賢二 提出
令和 7 年 3 月 18 日 原案可決

- 1 産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会（令和 5 年 5 月 16 日設置）の名称を産炭地域振興・G X 推進・エネルギー調査特別委員会に改める。
- 2 産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会の調査事項(3)中「利用促進」の後に「・適正利用」を追加し、(7)を(9)に、(6)を(8)に、(5)を(7)とし、(4)の次に次のように加える。
 - (5) 北海道・札幌「G X 金融・資産運用特区」の推進に関すること。
 - (6) G X 産業に関すること。（次世代半導体、D C（データセンター）を含む。）

意見案

意見案第 1 号

インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書

〔 令和 7 年 3 月 17 日
太田 憲之 議員ほか 5 人 提出
令和 7 年 3 月 18 日 原案可決 〕

近年、SNS上の広告で著名人などをかたって主催するセミナーや投資ビジネスへ勧誘、架空の投資を継続させ、金銭をだまし取る「SNS型投資詐欺」や、SNSを利用して恋愛感情を抱かせて金銭をだまし取る「SNS型ロマンス詐欺」による被害が全国的に急増している。

また、SNSで実行犯を募集する、いわゆる「闇バイト」を利用した手口の犯罪は特殊詐欺のみならず強盗等にまで拡大している。

こうした脅威に対応していくために、新たな捜査手法の導入をはじめとして、これまでになかった抜本的な対策を講じていく必要がある。

また、SNS等においては、匿名の発信者による激しい誹謗中傷や差別的言動などが後を絶たず、被害者が自殺に至るなど、深刻な社会問題となっている。

国は、昨年 5 月プロバイダー責任制限法を情報流通プラットフォーム対処法に改正し、大規模プラットフォーム事業者に対して、対応の迅速化や運用状況の透明化に係る措置を義務づけ、誹謗中傷等のインターネット上の違法・有害情報に対処することとしたところである。

一方、発信者情報の開示請求は、裁判手続など被害者に大きな負担となっており、実効性のある仕組みを速やかに整備する必要がある。

よって、国においては、次の事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 あらゆる機会を通じて、国民を被害に遭わせないため、SNSへの関わり方、利用上の注意等について、広報啓発活動をより一層推進すること。
 - 2 SNSや匿名性の高い通信アプリが犯行グループの通信手段として悪用されているにもかかわらず、本人確認義務がなく、通信履歴の保存も十分ではない現状がある。そのため、これらのインターネットサービスを提供している事業者に対して、本人確認の厳格化を要請し、適切なルールを早急に確立するとともに、大規模プラットフォーム事業者に対する違法・有害な虚偽情報の削除対応の迅速化や運用状況の透明化の義務づけを速やかに施行するなど総合的な対策を進めること。
 - 3 日本国内において、通信サービスを提供する外国事業者等については、日本法人等窓口を設置させ、照会への回答など必要な情報が迅速にやり取りされる環境を整備すること。
 - 4 新たな捜査手法の確立や環境整備により、「闇バイト」等情報に関する情報収集やSNS等からの削除、取締り等を推進すること。
 - 5 SNS等インターネット上の誹謗中傷等を抑止し、迅速かつ円滑な被害者救済を実現するため、開示対象となる発信者情報の追加やプロバイダー等による発信者情報の開示の円滑化など、被害者の負担軽減につながる制度改正を速やかに行うこと。
 - 6 インターネット利用者の情報モラルやネットリテラシーを向上するため、広報啓発活動をさらに積極的に行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
内閣官房長官
デジタル大臣
内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)
警察庁長官

各通

北海道議会議員 富原 亮

意見案第 2 号

将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書

令和 7 年 3 月 17 日
保健福祉委員長 畠山 みのり 提出
令和 7 年 3 月 18 日 原案可決

少子高齢化が進む本道において、地方では特に人口減少が激しい上、昨今の急激な人件費の増加、光熱費・食材料費の高騰なども相まって、現在の医療機関、介護施設等（以下、「医療機関等」という。）を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会の 3 病院団体による 2024 年度病院経営定期調査では、全病院（1043 病院）の同年 6 月の医業収益は前年同月比 1.5% 減、医業費用は 0.6% 増、医業利益、経常利益ともに 2 期赤字で減益となっている。

独立行政法人福祉医療機構が令和 6 年 6 月に実施した病院経営動向調査によると、一般病院の赤字病院割合は 39.8%（前年度比 15.3% 増）、同様に療養型病院で 29.3%（同 4.9% 増）、精神科病院で 44.1%（同 17.6% 増）と増加し、約 4 割の医療機関が赤字経営となっているほか、医師の高齢化や経営不振などの理由により診療所の廃止が進んでいる。

また、介護事業においても、事業者の倒産が昨年過去最多に上っており、特に、訪問介護事業は介護報酬の引下げなどの影響によって、大変厳しい経営状況にある。

このままでは医療機関等における人材確保がさらに難しくなり、地域における医療・介護が維持できなくなる。

他の一般の分野では価格転嫁という手法も取られるが、公定価格により運営する医療機関等は、その上昇分を価格に転嫁することができないため、賃上げと物価高騰、さらには日進月歩する技術革新への対応等も踏まえた適正な診療報酬や介護報酬（以下、「診療報酬等」という。）の設定が必要である。

よって、国においては、医療機関等の経営悪化へ歯止めをかけるよう、診療報酬等の在り方も含め引き続き戦略的かつ継続的に対処すること。

また、エネルギー、原材料及び資材価格の高騰によって、国が定める診療報酬等により経営を行う医療機関等に大きな影響が出たことから、経営に必要な経費について令和 6 年度診療報酬改定等で対応されたところであるが、なお不足が生じる場合は、臨時的な診療報酬等の改定や国による補助制度の創設により、全国一律の対策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 富原 亮

意見案第 3 号

セーフティーネットである高額療養費制度の堅持を求める意見書

令和 7 年 3 月 17 日
保健福祉委員長 畠山 みのり 提出
令和 7 年 3 月 18 日 原案可決

高額療養費制度は、医療費の家計負担が重くならないよう、医療機関や薬局の窓口で支払う医療費が上限を超えた場合、その超えた額を支給する制度である。

国では、全ての方が安心して医療を受けられる社会を維持し、高齢者と若者の間での世代間公平が図られるよう、能力に応じて全世代が支え合う「全世代型社会保障」の構築に向け、将来世代も含めた全世代の安心を保障し、社会保障制度の持続可能性を高めるため、これまでも、経済情勢に対応した患者負担の見直し等を行ってきたところである。

こうした中、政府は、本年 8 月に予定していた自己負担限度額の定率改定を含めて、見直し全体について実施を見合わせ、本年秋までに改めて方針を検討し、決定することとしているが、高額療養費制度の見直しは、長期にわたって治療を余儀なくされている方々や一度に数か月分の薬の処方を受けている方々などにとって、経済的な負担増にも直結することから、セーフティーネットの堅持はもとより、こうした当事者の方々の不安に向き合い検討する必要がある。

よって、国においては、当事者や関係団体から丁寧に意見を聞き、今後の検討を進めるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 富原 亮

意見案第 4 号

持続可能な学校の実現に必要な教育指導体制の充実を求める意見書

令和 7 年 3 月 17 日
文教委員長 大越 農子 提出
令和 7 年 3 月 18 日 原案可決

少子化の進行に伴い、広域分散型の本道においては、小学校の複式学級の割合が、全国の 3 倍以上となるなど、学校数や学級数が減少し、教職員数も志望者の減少に加え、早期退職などにより減少傾向となっている。本道の子どもたちの学力・体力は、改善傾向にあるものの、全国平均を下回る状況であり、少人数学級、少人数指導、教職員定数の一層の改善など、きめ細かな指導を徹底し、各学級の教育指導体制を充実することにより、質の高い教育を継続的に提供することが求められている。

また、いじめや不登校など、子どもたちが抱える困難が多様化・複雑化しており、教職員が対応する業務は多岐にわたり、業務分担や業務支援などの職場環境整備は必須で、教員が教科指導に関わる授業準備や教材研究など、本来業務に専念できるようにすることは喫緊の課題となっている。

道内でも学校における働き方改革の取組により、改善傾向にはあるものの、いまだ多くの教職員が長時間勤務の実態となっており、管理職による学校としての必要なマネジメントが十分に機能しないことが懸念されている。

よって、国においては、現在、教職調整額の率を引き上げる法案を通常国会に提出しているところであるが、教職員の勤務実態を十分踏まえた上で、各学校の教育指導体制の充実を図るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 教職員の加配等の定数改善、人材確保
- 2 教員業務支援員の配置充実及び校務支援システムの普及による教員の負担軽減
- 3 教職員の勤務実態を踏まえた、学校における働き方改革のさらなる加速化、処遇改善以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 富原 亮

意見案第 5 号

北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進に関する意見書

令和 7 年 3 月 17 日
三好 雅 議員ほか 4 人 提出
令和 7 年 3 月 18 日 原案可決

去る 3 月 14 日、国土交通省の「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議」が、札幌開業については、現時点で、完成・開業はおおむね 2038 年度末頃を見込み、工程への影響が大きいさらなるリスクが生じた場合、さらに数年単位で遅れる可能性があるとの報告書を取りまとめ、国土交通大臣に報告した。

国土交通大臣は、開業見通しには相当程度の不確実性が残るため、トンネルの貫通に一定のめどが立った段階で、改めて全体工程を精査するよう、鉄道・運輸機構に指示したとのことであり、開業の見通しは示されなかった。

北海道新幹線の全線開業に向けては、これまで長年にわたり、北海道議会をはじめ、地元自治体や経済界など関係者が一丸となって取り組んできているが、完成・開業が大幅に遅れること、また、今般、開業の見通しが明らかとならなかったことは、極めて遺憾である。

北海道内では、北海道新幹線が全線開業する 2030 年度を見据えて、将来に向けたまちづくりや再開発事業が進められているほか、我が国の発展に貢献すべく、食や観光、エネルギーといった北海道のポテンシャルを最大限に発揮させるための社会基盤や環境の整備、人材の育成など、多方面における取組が着々と進められてきている。

開業の遅れは、こうした取組はもとより、民間投資や企業行動、運営主体となる J R 北海道の経営など、極めて大きな影響を生じさせることとなり、開業により生じるはずであった機会や利益の損失は、計り知れないほど甚大なものとなることは疑う余地がない。

よって、国においては、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）に関し、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 全体工程を精査した上で、早期に開業時期を明示すること。
- 2 完成・開業の大幅な遅れに伴う各方面への影響を早急に把握し、影響を最小限とするための対応策を講ずるとともに、事業費増加分に係る地方負担を軽減すること。
- 3 工期短縮に向けた検討を加速し、あらゆる策を講じて、一日も早い完成・開業を目指すこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 富 原 亮

請 願

各常任・特別委員会に付託されたもの

受 理 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 結 果
22	北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	継続審査

委 員 会

議 会 運 営 委 員 会

■ 1 月 9 日（木） 開議 午後 1 時 1 分
散会 午後 1 時 4 分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 臨時会の招集について
- ・総務部長から、招集日を 1 月 16 日とすること及び招集告示案件について説明があり、これを了承することに決定。
 - ・会期については 1 日間とすることに決定。
 - ・運営方法については、提出議案に関する説明の後、本会議を一旦休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決する扱いにすることに決定。
 - ・各種委員会の説明員については、従前より、付議事件と関係のない説明員は、本会議に出席を求めない扱いとする。
- ② 本委員会の道外調査実施報告について
- ・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

■ 1 月 16 日（木） 開議 午後 0 時 15 分
散会 午後 0 時 18 分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
 - ・質疑について 5 名の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることに決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議の欠席について
- ・総務部長から、鈴木病院事業管理者が病氣治療のため、本日の本会議欠席の発言があり、これを了承。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午後 1 時開会とする。

■ 2 月 12 日（水） 開議 午後 1 時 2 分
散会 午後 1 時 6 分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 令和 7 年第 1 回定例会について
- ・総務部長から招集日を 2 月 19 日とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・第 1 回定例会に議員発議により、北海道食品ロス削減推進条例案が提出される予定である旨、議長から通知があったことを報告。
 - ・会期について、28 日間とすることに決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることに決定。

〔第 1 回定例会〕

2 月 19 日	本会議（提案説明）
2 月 20 日～21 日	休会
2 月 25 日	休会
2 月 26 日～2 月 27 日	本会議（代表質問）
2 月 28 日	休会
3 月 3 日～3 月 5 日	本会議（一般質問）
3 月 6 日	本会議（一般質問、 予算特別委員会設置）
3 月 7 日	本会議（補正予算議決）
3 月 10 日～3 月 14 日	休会
3 月 17 日	休会
3 月 18 日	本会議

- ② 北海道議会議事堂における非常変災事態への対応について
- ・配付の対応要領案のとおりとすることに決定。
- ③ 令和 6 年度北海道議会議事堂避難訓練の実施について
- ・配付の資料のとおり、定例会招集日の本会議終了後に実施することに決定。
- ④ 議場コンサートについて
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の 2 月 19 日に実施することに決定。

■ 2 月 18 日（火） 開議 午前 9 時 15 分
散会 午前 9 時 20 分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 提出議案の事前説明、先議、先議の方法について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
 - ・先議要請の取扱いについて、議案第57号の補正予算については、明日の本会議において、提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上、本会議を一旦休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することとし、議案第58号の条例案については、先議要請を了承することとし、先議の方法は、改めて協議することに決定。
 - ・議案第57号に関する質疑について、5名の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることに決定。
- ② 代表質問及び一般質問の通告書について
 - ・代表質問は2月21日、一般質問は2月27日のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、3月4日の正午までとする。
- ④ 休会について
 - ・議案等調査のため、2月20日から21日まで及び25日は本会議を休会し、2月26日に再開することに決定。
- ⑤ 2月19日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ⑥ 議員研修会について
 - ・本日、特別委員会終了後、第1委員会室で実施することの周知を依頼。

■ 2月19日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 会議案について
 - ・配付のとおり、会議案第1号の提出があったことを報告。
 - ・本件の取扱いについては、改めて協議する。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- ③ 本会議の欠席について
 - ・総務部長から、岡嶋水産林務部長が御母堂の逝去のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ④ 令和6年度北海道議会議事堂避難訓練の実施について
 - ・各派においては、所属議員に対し、緊張感を持って真剣に訓練に臨むよう周知願う。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

■ 2月26日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・永井利幸氏（石狩支庁選出、第23期～第26期、2月23日逝去）について報告。
- ② 代表質問について
 - ・通告については、4名の通告があったことを報告。
 - ・順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・代表質問の進め方について、本日は1番太田憲之議員、2番梶谷大志議員の2名、明27日は、3番中野渡志穂議員、2番新沼透議員の2名を行うことに決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議の欠席について
 - ・総務部長から、山本教育庁学校教育監が体調不良のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

■ 2月27日（木） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は、3番から4番までの2名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、2月28日は本会議を休会し、一般質問を3月3日から行うことに決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議の欠席について
 - ・総務部長から、山本教育庁学校教育監が体調不良のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

■ 3月3日（月） 開議 午後0時15分
散会 午後0時18分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、令和6年度最終補正予算の追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において、提案説明を行った後、一括議題として、一般質問に入ることに決定。
 - ・先議要請があった最終補正予算は、従前の例により、他の案件に先がけて取り扱うこととする。
- ② 一般質問について
 - ・通告については、24名の通告があったことを報告。
 - ・個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・一般質問の進め方については、本日は1番から4番までの4名、3月4日は5番から10番までの6名、3月5日は11番から16番までの6名、3月6日は17番から24番までの8名の予定で取り進めることに決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

■ 3月4日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
 - ・変更を申出のとおり了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日の一般質問は、5番から10番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

■ 3月5日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
 - ・変更を申出のとおり了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・本日の一般質問は、11番から16番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

■ 3月6日（木） 開議 午前9時15分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 船橋 賢二（自民）

- ① 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について、申出のとおり了承。
 - ・本日は17番から24番までの8名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。

- ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することに決定。
- ・付託議案のうち、先議要請があった議案第58号ないし第73号の令和6年度補正予算案等については、関係委員会の審査終了後、3月7日の本会議において議決することに決定。

④ 会議案の取扱いについて

- ・2月19日に提出のあった会議案第1号は、本日の本会議において、知事提出議案の関係委員会付託後、議題とし、提出者の説明の後、食と観光調査特別委員会に付託することに決定。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 本会議の欠席について

- ・総務部長から、山本教育庁学校教育監が体調不良のため、本日午前中の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。

⑦ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

⑧ 3月7日の本会議開議時刻について

- ・午後3時開会とする。

■ 3月7日（金） 開議 午後2時15分

散会 午後2時18分

議会運営委員会室

委員長 船橋 賢二（自民）

① 発言取消しの申出について

- ・3月6日の本会議における丸山はるみ議員の発言に関し、配付のとおり、発言取消しの申し出があったため、本日の本会議において許可することを決定。

② 先議案件の審議状況について

- ・総務委員会及び予算特別委員会において、審査を終了したことを報告。
- ・先議案件については、本日の本会議において、議決する。

③ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、3月10日から14日まで及び17日は本会議を休会することとし、3月18日に再開することに決定。

- ④ 本日の本会議議事順序について
事務局長説明のとおりとする。

⑤ 携帯品の届出について

- ・自民党・道民会議の藤井辰吉議員から、今定例会中、議場において、座席でクッションを使用したい旨の申出があり、議長は会議規則第107条ただし書きの規定により、許可したことを報告。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・午後3時開会とする。

⑦ 3月18日の本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

■ 3月18日（火） 開議 午後0時16分

散会 午後0時22分

議会運営委員会室

委員長 船橋 賢二（自民）

① 各委員会付託議案の審議状況について

- ・各委員会付託議案は、すべて議了したことを報告。

② 動議の取扱いについて

- ・梶谷大志議員ほか4名から、動議の提出があり、本日の本会議において議決することに決定。

③ 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、追加提出議案について説明。
- ・説明のあった人事案件については、本日の本会議において、議決する。

④ 会議案の取扱いについて

- ・配付のとおり、会議案第2号の提出があり、本日の本会議において、議決することに決定。

⑤ 決議案の取扱いについて

- ・配付の決議案第1号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において、議決することに決定。

⑥ 意見案の取扱いについて

- ・配付のとおり、意見案第1号ないし第5号の提出があり、本日の本会議において、議決することに決定。

⑦ 議員派遣について

- ・配付のとおり、本日の本会議において議決することに決定。

⑧ 継続調査の申出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることに決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑩ 専決処分について
 - ・総務部長から発言のあった専決処分について、了承することに決定。
- ⑪ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から発言のあった年間の各定例会の招集予定日について了承。
- ⑫ 本会議開議時刻について
 - ・午後 1 時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

■ 1 月 15 日（水） 開議 午後 1 時 18 分
散会 午後 1 時 52 分
第 5 委員会室
委員長 久保秋雄太（自民）

開議前

1. 新年の挨拶
〔委員長、総務部長、道警察本部総務部長〕

議 事

1. 発言訂正の件 〔委員長報告〕
1. 令和 7 年度国の施策及び予算に関する提案・要望に対する予算政府案の概要に関する報告聴取の件
〔総務部次長兼行政局長、
道警察本部総務部参事官兼会計課長報告〕
1. 令和 6 年の交通死亡事故発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
〔道警察本部交通部長報告〕
1. 令和 6 年度北海道防災総合訓練（第 2 回）の実施結果に関する報告聴取の件
〔危機対策局長報告〕
1. 令和 6 年度樽前山火山噴火総合防災訓練の実施に関する報告聴取の件
〔危機対策局長報告〕
1. 令和 6 年度厳冬期における避難所運営・宿泊演習の実施に関する報告聴取の件
〔危機対策局長報告〕
1. 第四次北海道消防広域化推進計画（素案）に関する報告聴取の件 〔危機対策局長報告〕
1. 令和 6 年度原子力防災要素訓練の実施に関する報告聴取の件
〔危機対策局原子力安全対策担当局長報告〕

質 疑

1. 武市 尚子 委員（自民）
～令和 6 年度北海道防災総合訓練（第 2 回）の実施結果について

質 問

1. 千葉 真裕 委員（自民）
～庁舎のセキュリティー確保について

■ 2 月 4 日（火） 開議 午後 1 時 6 分
散会 午後 2 時 9 分
第 5 委員会室
委員長 久保秋雄太（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 契約事務の一斉点検に関する報告聴取の件
〔イノベーション推進局長報告〕
1. 令和 6 年度樽前山火山噴火総合防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件
〔危機対策局長報告〕
1. 北海道版避難所マニュアルの改正案に関する報告聴取の件 〔危機対策局長報告〕
1. 北海道の犯罪情勢（令和 6 年）に関する報告聴取の件 〔道警察本部刑事部長報告〕

質 疑

1. 滝口 信喜 委員（結志）
～北海道版避難所マニュアルの改正案について
1. 荒当 聖吾 委員（公明）
～北海道版避難所マニュアルの改正案について

■ 2 月 18 日（火） 開議 午前 10 時 7 分
散会 午前 11 時 14 分
第 5 委員会室
委員長 久保秋雄太（自民）

議 事

1. 令和 7 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔総務部長、道警察本部総務部長、
会計管理者兼出納局長説明〕
1. 北海道行政基本条例の施行状況点検結果に関する報告聴取の件
〔イノベーション推進局長報告〕
1. 知事公館・近代美術館エリア活用構想（案）に関する報告聴取の件
〔イノベーション推進局財産担当局長報告〕
1. 北海道職員人材マネジメントビジョン（案）に関する報告聴取の件 〔人事局長報告〕
1. 北海道特定事業主行動計画（案）等に関する報告聴取の件 〔人事局長報告〕
1. 令和 6 年度厳冬期における避難所運営・宿泊演習の実施結果に関する報告聴取の件
〔危機対策局長報告〕

1. 第四次北海道消防広域化推進計画（案）に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質 疑

1. 荒当 聖吾 委員（公明）
～第四次北海道消防広域化推進計画（案）について

質 問

1. 村田 憲俊 委員（自民）
～防災対策について
1. 松山 丈史 委員（民主）
～名刺について

■ 3月7日（金） 開議 午後1時8分
散会 午後1時10分
第5委員会室
委員長 久保秋雄太（自民）

議案審査の結果

議案第58号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件（先議案件）

■ 3月17日（月） 開議 午前10時6分
散会 午前10時34分
第5委員会室
委員長 久保秋雄太（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議案審査の結果

議案第21号
個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第22号
情報通信技術の効果的な活用のための関係条例の整備に関する条例案 (原案可決)

議案第24号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第26号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第49号
金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第53号
包括外部監査契約の締結に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道現代史 資料編1（政治・行政）」の刊行に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政局長報告]
1. 地方税法の改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分に関する報告聴取の件 [財政局長報告]
1. 令和6年度原子力防災要素訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機対策局原子力安全対策担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 村田 憲俊 委員（自民）
～令和6年度原子力防災要素訓練の実施結果について

質 問

1. 武市 尚子 委員（自民）
～オンラインカジノ等への対策について

総合政策委員会

■ 1月15日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後1時24分
第4委員会室
委員長 赤根 広介（結志）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

議 事

1. 令和7年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [計画局長報告]

■ 2月4日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時11分
第4委員会室
委員長 赤根 広介（結志）

議 事

1. 「北海道地域振興条例」の改正に係るパブリックコメント等に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

■ 2月18日（火） 開議 午前10時8分
散会 午前10時36分
第4委員会室
委員長 赤根 広介（結志）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総合政策部長説明]
1. 次期「北海道SDGs未来都市計画」（案）に関する報告聴取の件
[計画局長報告]
1. 次期「北海道強靱化計画」（案）に関する報告聴取の件
[計画局長報告]
1. 次期「北海道インフラ長寿命化計画」（案）に関する報告聴取の件
[計画局長報告]
1. 次期「北海道国土利用計画・土地利用基本計画」（案）に関する報告聴取の件
[計画局長報告]
1. 次期「連携地域別政策展開方針」（原案）に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

■ 3月17日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時25分
第4委員会室
委員長 赤根 広介（結志）

議案審査の結果

議案第27号

北海道地域振興条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第51号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構に対する財産の出資に関する件
（原案可決）

議案第54号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件
（原案可決）

議案第55号

財産の処分に関する件
（原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道総合計画の普及啓発に関する報告聴取の件
[計画局長報告]
1. 北海道強靱化アクションプラン2025（案）に関する報告聴取の件
[計画局長報告]
1. 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期計画に関する報告聴取の件
[次世代社会戦略局
科学技術振興担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

環境生活委員会

■ 1月15日（水） 開議 午後1時17分
散会 午後1時30分
第12委員会室
委員長 中野渡志穂（公明）

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、環境生活部長]

議 事

1. 令和7年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件
[環境生活部長報告]
1. 北海道災害廃棄物処理計画の変更（素案）に関する報告聴取の件
[環境保全局長報告]
1. 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の変更（素案）に関する報告聴取の件
[自然環境局長報告]
1. 令和6年交通事故発生概況及び令和7年における交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

■ 2月4日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後2時10分
第12委員会室
委員長 中野渡志穂（公明）

議 事

1. 第4次北海道消費生活基本計画（案）に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 北海道博物館第3期中期目標・計画（案）に関する報告聴取の件 [文化局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子 委員（共産）
～北海道博物館第3期中期目標・計画（案）について

質 問

1. 藤井 辰吉 委員（自民）
～環境影響評価制度について
1. 真下 紀子 委員（共産）
～女性活躍推進とジェンダー平等について
1. 山崎 真由美 委員（維新）
～ジェンダー平等の推進について

■ 2月18日（火） 開議 午前10時6分
散会 午前10時46分
第12委員会室
委員長 中野渡志穂（公明）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道環境教育等行動計画の改定（案）に関する報告聴取の件 [環境保全局長報告]
1. 北海道廃棄物処理計画（第6次）（素案）に関する報告聴取の件 [環境保全局長報告]
1. 北海道災害廃棄物処理計画の変更（案）に関する報告聴取の件 [環境保全局長報告]
1. 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の変更（案）に関する報告聴取の件 [環境保全局長報告]
1. 北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進方策（案）に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

1. 石川 さわ子 委員（結志）
～北海道環境教育等行動計画の改定（案）について

質 問

1. 太田 憲之 委員（自民）
～ハーフラ이프銃規制について

■ 3月17日（月） 開議 午前10時6分
散会 午前10時27分
第12委員会室
委員長 中野渡志穂（公明）

議案審査の結果

議案第28号

北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める
条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 鈴木 一磨 委員（民主）
～水道施設の老朽化対策について
1. 真下 紀子 委員（共産）
～包括外部監査結果報告への対応等について

保健福祉委員会

■ 1月15日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後1時42分
第6委員会室
委員長 畠山みのり（民主）

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、保健福祉部長、道立病院部長]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 「障がいのある方の結婚・出産・子育てを地域で支えるための手引き（参考事例集）」に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 水間 健太 委員（自民）
～「障がいのある方の結婚・出産・子育てを地域で支えるための手引き（参考事例集）」について

質 問

1. 平出 陽子 委員（民主）
～江差高等看護学院について（意見）

■ 2月4日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時9分
第6委員会室
委員長 畠山みのり（民主）

議 事

1. 食中毒発生状況等に関する報告聴取の件
〔健康安全局長報告〕

■ 2月18日（火） 開議 午前10時6分
散会 午前10時23分
第6委員会室
委員長 畠山みのり（民主）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔保健福祉部長、道立病院部長説明〕
1. 「北海道薬剤師確保計画（案）」に関する報告聴取の件
〔地域医療推進局長報告〕
1. 次期「北海道新型インフルエンザ等対策行動計画（案）」に関する報告聴取の件
〔感染症対策局長報告〕

議案第33号
北海道保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第43号
北海道病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

請願審査の結果

請願第1号
新登別大橋への高欄設置についての件
（継続審査）

請願第15号
「物価上昇に見合う高齢基礎年金等の引上げを国に求める意見書」の提出を求める件
（継続審査）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件
〔決定〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

経 済 委 員 会

■ 3月17日（月） 開議 午前10時6分
散会 午前10時12分
第6委員会室
委員長 畠山みのり（民主）

議案審査の結果

議案第29号
栄養士法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案
（原案可決）

議案第30号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第31号
北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第32号
旅館業法施行条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

■ 1月15日（水） 開議 午後1時21分
散会 午後1時30分
第7委員会室
委員長 菅原 和忠（民主）

開議前

1. 新年の挨拶
〔委員長、経済部長〕

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔経済部長説明〕
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
〔経済部次長兼経済企画局長報告〕

■ 2月4日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時45分
第7委員会室
委員長 菅原 和忠（民主）

議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（素案）に関する報告聴取の件
[産業振興局長兼
スタートアップ推進室長報告]
1. 北海道カスタマーハラスメント防止条例に係る指針（素案）に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]
1. ラピダス株式会社の水利用に関する協定締結に関する報告聴取の件
[産業振興局次世代半導体戦略室長報告]

質 疑

1. 高橋 亨 委員（民主）
～北海道カスタマーハラスメント防止条例に係る指針（素案）について（意見）
1. 角田 一 委員（自民）
～ラピダス株式会社の水利用に関する協定締結について
1. 高橋 亨 委員（民主）
～ラピダス株式会社の水利用に関する協定締結について（意見）

質 問

1. 早坂 貴敏 委員（自民）
～中小・小規模事業者に対する支援の在り方について

■ 2月18日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時33分
第7委員会室
委員長 菅原 和忠（民主）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]
1. 「企業経営者意識調査（令和7年1－3月期）における原油・原材料価格高騰の影響・人手不足の状況調査の結果概要（中間とりまとめ）」に関する報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長報告]
1. 「北海道企業局経営戦略」の改定案に関する報告聴取の件 [企業局長報告]

質 問

1. 吉田 祐樹 委員（自民）
～商店街の振興について

■ 3月17日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時18分
第7委員会室
委員長 菅原 和忠（民主）

議案審査の結果

議案第42号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正（案）に関する報告聴取の件
[産業振興局長兼
スタートアップ推進室長報告]
1. 北海道カスタマーハラスメント防止条例に係る指針（案）に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

農 政 委 員 会

■ 1月15日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後1時39分
第10委員会室
委員長 清水 拓也（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、農政部長]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 令和7年度国費予算概算決定等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 令和7年度畜産物価格等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

1. 令和7年産米の「生産の目安」に関する報告
聴取の件 [生産振興局長報告]

■ 2月4日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時25分
第10委員会室
委員長 清水 拓也（自民）

議 事

1. 令和7年普及奨励等となった農業技術の概要
に関する報告聴取の件
[技術普及課首席普及指導員報告]

質 問

1. 今津 寛史 委員（自民）
～道産米の安定供給について
1. 宮下 准一 委員（自民）
～農業大学校の稲作経営専攻コースについて

■ 2月18日（火） 開議 午前10時5分
散会 午前10時28分
第10委員会室
委員長 清水 拓也（自民）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [農政部長説明]

質 問

1. 今津 寛史 委員（自民）
～酪農振興について
1. 田中 英樹 委員（公明）
～2月3日から4日に発生した大雪被害につ
いて

■ 3月17日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時45分
第10委員会室
委員長 清水 拓也（自民）

議案審査の結果

議案第36号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議案第37号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第50号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 高橋 文明 委員（自民）
～北海道農業・農村の展望について
1. 白川 祥二 委員（結志）
～米政策について

水産林務委員会

■ 1月15日（水） 開議 午後1時15分
散会 午後1時40分
第8委員会室
委員長 桐木 茂雄（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、水産林務部長]

議 事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴
取の件 [水産林務部長報告]
1. 第1回北海道豊かな海づくり大会概要（案）
に関する報告聴取の件
[水産局水産基盤整備担当局長報告]

■ 2月4日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時19分
第8委員会室
委員長 桐木 茂雄（自民）

議 事

1. 令和6年北海道漁業生産状況（速報）に関す
る報告聴取の件 [水産局長報告]

質 問

1. 植村 真美 委員（自民）
～道産木材のさらなる活用について

■ 2月18日（火） 開議 午前10時 6 分
散会 午前11時 4 分
第 8 委員会室
委員長 桐木 茂雄（自民）

議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和 7 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[水産林務部次長、水産局長、林務局長説明]
1. 北海道ナラ枯れ被害対策基本方針（案）に関する報告聴取の件
[林務局森林計画担当局長報告]
1. 北海道海岸防災林整備基本方針改定（案）に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
1. 第75回北海道植樹祭の開催に関する報告聴取の件 [森林海洋環境局長報告]
1. 北海道森林吸収源対策推進計画の改正（案）に関する報告聴取の件
[森林海洋環境局長報告]
1. コンブの生産安定対策（案）に関する報告聴取の件 [水産局水産基盤整備担当局長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅲ期＞改訂版（案）に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]

質 疑

1. 池端 英昭 委員（民主）
～北海道ナラ枯れ被害対策基本方針（案）について

質 問

1. 丸山 はるみ 委員（共産）
～特用林産物のうちキノコの生産振興について

■ 3月17日（月） 開議 午前10時 6 分
散会 午前10時37分
第 8 委員会室
委員長 桐木 茂雄（自民）

議案審査の結果

議案第38号

北海道森林整備等支援基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「第28回北海道漁港漁場大会」参加の件
[決定]

1. 「北海道・木育フェスタ2025第75回北海道植樹祭」参加の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 小林 雄志 委員（自民）
～林野火災について
1. 喜多 龍一 委員（自民）
～「コンブの生産安定対策（案）」について

建設委員会

■ 1月15日（水） 開議 午後 1 時19分
散会 午後 1 時32分
第 9 委員会室
委員長 丸岩 浩二（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、建設部長]

議 事

1. 道東自動車道（阿寒 I C～釧路西 I C）開通式出席報告の件 [委員長報告]
1. 令和 7 年第 1 回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 令和 7 年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 北海道景観計画及び北海道太陽電池・風力発電設備景観形成ガイドラインの改正に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質 疑

1. 吉田 正人 委員（自民）
～北海道景観計画及び北海道太陽電池・風力発電設備景観形成ガイドラインの改正について（意見）

■ 2月 4 日（火） 開議 午後 1 時 7 分
散会 午後 1 時18分
第 9 委員会室
委員長 丸岩 浩二（自民）

議 事

1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する北海道計画の変更に関する報告聴取の件

[建設政策局建設業担当局長報告]

1. 都市計画区域マスタープランの中間見直しに関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]
1. 道が管理する下水道施設の耐震化計画の策定に関する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]

■ 2月18日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時30分
第9委員会室
委員長 丸岩 浩二（自民）

議 事

1. 道央圏連絡道路（中樹林道路）開通式出席の件 [決定]
1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 河道内樹木伐採などの河川維持管理に関する報告聴取の件
[建設政策局施設保全防災担当局長報告]
1. 民間公募によるダム管理用発電の導入に関する報告聴取の件
[建設政策局施設保全防災担当局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸 委員（民主）
～河道内樹木伐採などの河川維持管理について

■ 3月17日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時37分
第9委員会室
委員長 丸岩 浩二（自民）

議案審査の結果

議案第39号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第40号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第52号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道央圏連絡道路（中樹林道路）開通式出席報告の件 [委員長報告]
1. 後志自動車道（仁木IC～余市IC）開通式出席の件 [決定]
1. 道管理河川における洪水予報に関する報告聴取の件
[建設政策局施設保全防災担当局長報告]
1. 道営住宅ストックの柔軟な活用の取組状況に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 鶴羽 芳代子 委員（自民）
～道営住宅ストックの柔軟な活用の取組状況について

質 問

1. 林 祐作 委員（自民）
～建設業者への監督処分について
1. 北口 雄幸 委員（民主）
～上下水道事業の一体管理について（意見）

文 教 委 員 会

■ 1月15日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後1時58分
第11委員会室
委員長 大越 農子（自民）

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、教育部長兼教育職員監]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件
[教育部長兼教育職員監、学事課長説明]
1. 令和7年度文部科学関係予算（案）の概要に関する報告聴取の件
[教育部長兼教育職員監、学事課長報告]
1. 「令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」調査結果のポイントに関する報告聴取の件 [学校教育局指導担当局長報告]

1. 令和6年度学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果に関する報告聴取の件 [教職員局長報告]

質 疑

1. 伊東 尚悟 委員（自民）
～「令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」調査結果のポイントについて

質 問

1. 戸田 安彦 委員（自民）
～これからの公立高等学校づくりについて

■ 2月4日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時24分
第11委員会室
委員長 大越 農子（自民）

議 事

1. 「令和5年度公立学校児童等の健康状態に関する調査」の結果に関する報告聴取の件
[学校教育局指導担当局長報告]

質 問

1. 広田 まゆみ 委員（民主）
～北方領土を考える弁論大会などについて

■ 2月18日（火） 開議 午前10時7分
散会 午前10時31分
第11委員会室
委員長 大越 農子（自民）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[教育部長兼教育職員監、学事課長説明]
1. 道立青少年教育施設の今後の在り方（案）に関する報告聴取の件
[教育部長兼教育職員監報告]
1. 北海道立近代美術館リニューアル基本構想（案）に関する報告聴取の件
[教育部長兼教育職員監報告]
1. 北海道教育委員会特定事業主行動計画（案）に関する報告聴取の件 [教職員局長報告]
1. 北海道総合教育大綱改定（案）に関する報告聴取の件 [学事課学務調整担当課長報告]

■ 3月17日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時50分
第11委員会室
委員長 大越 農子（自民）

議案審査の結果

議案第44号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第56号
財産の処分に関する件 （原案可決）

請願審査の結果

請願第19号
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 （継続審査）

請願第20号
私立学校生徒の学費無償化を求める件 （継続審査）

請願第21号
私学の経常費及び授業料助成の増額に関する件 （継続審査）

請願第22号
北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 （継続審査）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 北海道教育庁組織風土改革プラン取組状況報告書に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 藤沢 澄雄 委員（自民）
～国立青少年教育施設の冬季間一時休館について
1. 広田 まゆみ 委員（民主）
～令和の日本型学校教育の実現に向けた教育環境整備などについて
～各教科等の年間授業時数等について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー 調 査 特 別 委 員 会

■ 1月16日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時56分
第7委員会室
委員長 三好 雅（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[資源エネルギー局長兼
ゼロカーボン推進局風力担当局長報告]
1. 地域未来投資促進法に基づく全道版基本計画（案）に関する報告聴取の件
[ゼロカーボン推進局
新エネ・地域脱炭素担当局長報告]

質 問

1. 村田 憲俊 委員（自民）
～エネルギー政策について

■ 2月5日（水） 開議 午前10時2分
散会 午前10時40分
第7委員会室
委員長 三好 雅（自民）

議 事

1. 「北海道脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための道税の課税の特例に関する条例」の施行規則（案）の概要と主な要件等に関する報告聴取の件
[ゼロカーボン推進局
ゼロカーボン産業担当局長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊 委員（自民）
～「北海道脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための道税の課税の特例に関する条例」の施行規則（案）の概要と主な要件等について（意見）

質 問

1. 植村 真美 委員（自民）
～最終処分に関する説明会での経産省やNUMO幹部の発言について
1. 洲上 綾子 委員（民主）
～高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定について
1. 村田 憲俊 委員（自民）
～最終処分に関する説明会での経産省やNUMO幹部の発言について
1. 高橋 亨 委員（民主）
～高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定について（意見）

■ 2月18日（火） 開議 午後1時4分
散会 午後1時54分
第7委員会室
委員長 三好 雅（自民）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部長、総務部危機管理監説明]
1. 最終処分法に基づく文献調査報告書に関する説明会の開催状況に関する報告聴取の件
[資源エネルギー局長兼
ゼロカーボン推進局風力担当局長報告]

質 疑

1. 高橋 亨 委員（民主）
～最終処分法に基づく文献調査報告書に関する説明会の開催状況について（意見）
1. 平出 陽子 委員（民主）
～最終処分法に基づく文献調査報告書に関する説明会の開催状況について（意見）

質 問

1. 村田 憲俊 委員（自民）
～エネルギー・産炭地政策について
～再生可能エネルギーの在り方と海底直流送電について
1. 高橋 亨 委員（民主）
～エネルギー・産炭地政策について（意見）
～再生可能エネルギーの在り方と海底直流送電について（意見）

■ 3月17日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後2時14分
第7委員会室
委員長 三好 雅（自民）

請願審査の結果

請願第2号

特定放射性廃棄物最終処分場選定に係る概要調査に反対する決議等を求める件（継続審査）

請願第3号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査反対及び最終処分法を見直すよう国に求める件（継続審査）

請願第4号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査反対及び最終処分法見直しを求める件（継続審査）

請願第5号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受入れをしないことを求める件（継続審査）

請願第6号

北海道のどこにも核のごみ（高レベル放射性廃棄物・特定放射性廃棄物）の最終処分場を設置しないよう国に求める意見書提出を求める件（継続審査）

請願第7号

地層処分・核燃料サイクル政策の見直しを国に求める決議についての件（継続審査）

請願第8号

寿都町・神恵内村で行われている特定放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査から概要調査への移行に反対する決議を求める件（継続審査）

請願第9号

「東京電力福島第一原子力発電所で発生し、多核種除去システムにより処理された汚染水を海洋放出するとの政府方針の撤回、もしくは海洋放出の即時中止を政府に求める意見書」の提出を求める件（継続審査）

請願第10号

発電施設設置に関する北海道独自のガイドラインの作成及び条例制定を求める件（継続審査）

請願第11号

「福島第一原発のALPS処理水の海洋放出を直ちに中止し、処理水減容の抜本的対策を求め

る意見書」の提出を求める件（継続審査）

議 事

1. 石炭採掘後の坑内埋め戻し事業の実証等の取組状況に関する報告聴取の件
[資源エネルギー局長兼
ゼロカーボン推進局風力担当局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 植村 真美 委員（自民）
～露頭炭産業について
1. 高橋 亨 委員（民主）
～風力発電について
1. 村田 憲俊 委員（自民）
～GXプロジェクトとエネルギー問題について
1. 平出 陽子 委員（民主）
～GX関連企業誘致に向けた課題について

北方領土対策特別委員会

■ 1月16日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時13分
第8委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、北方領土対策本部長]

議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土フェスティバル」参加の件 [決定]
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

■ 2月5日（水） 開議 午前10時3分
散会 午前10時54分
第8委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

議 事

1. 「北方領土の日」特別啓発期間の取組に関する報告聴取の件

質 問

1. 早坂 貴敏 委員（自民）
～国の幹部職員等による北方領土に関連する発言について
1. 広田 まゆみ 委員（民主）
～北方領土返還要求運動について
～NUMO、経産省幹部の発言に対する対応について
1. 真下 紀子 委員（共産）
～北方領土対策について

■ 2月18日（火） 開議 午後1時4分
散会 午後1時16分
第8委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

議 事

1. 「北方領土フェスティバル」参加報告の件
[委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 広田 まゆみ 委員（民主）
～北方領土啓発施設について

■ 3月17日（月） 開議 午後1時6分
散会 午後1時36分
第8委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

議 事

1. 「北方領土の日」特別啓発期間の取組に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 問

1. 安住 太伸 委員（自民）
～北方領土問題について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

■ 1月16日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前11時2分
第9委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、総合政策部交通企画監]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部交通企画監説明]
1. 令和7年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 黄線区「実行計画」における目標の位置づけの整理に関する報告聴取の件
[交通政策局鉄道担当局長報告]

質 疑

1. 太田 憲之 委員（自民）
～黄線区「実行計画」における目標の位置づけの整理について
1. 山根 まさひろ 委員（民主）
～黄線区「実行計画」における目標の位置づけの整理について

質 問

1. 赤根 広介 委員（結志）
～北海道新幹線に関わる取組について

■ 2月5日（水） 開議 午前10時4分
散会 午前11時12分
第9委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

議 事

1. 「北海道新幹線札幌延伸に伴う鉄道物流のあり方に関する有識者検討会議（第5回）」の開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局物流担当局長報告]
1. 第7回道南いさりび鉄道沿線地域協議会の開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 令和7年度航空路線（国内線夏ダイヤ）の動きに関する報告聴取の件
[航空港湾局長報告]

質 疑

1. 林 祐作 委員（自民）
～「北海道新幹線札幌延伸に伴う鉄道物流のあり方に関する有識者検討会議（第5回）」の開催結果について
1. 太田 憲之 委員（自民）
～第7回道南いさりび鉄道沿線地域協議会の開催結果について
1. 赤根 広介 委員（結志）
～第7回道南いさりび鉄道沿線地域協議会の開催結果について

質 問

1. 赤根 広介 委員（結志）
～J R北海道と地域交通について

■ 2月18日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時11分
第9委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部交通企画監説明]

■ 3月17日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時40分
第9委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

議 事

1. 国際航空路線の状況に関する報告聴取の件
[航空港湾局長報告]
1. 令和5年度道管理空港の空港別収支の試算結果に関する報告聴取の件
[航空港湾局施設管理担当局長報告]
1. 「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する報告書」に関する報告聴取の件
[交通政策局新幹線担当局長報告]

質 問

1. 赤根 広介 委員（結志）
～交通政策について

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

■ 1月16日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時28分
第4委員会室
委員長 新沼 透（結志）

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、総合政策部地域振興監]

議 事

1. 令和7年度地方創生予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 問

1. 中司 哲雄 委員（自民）
～人口減少問題に関する対策について

■ 2月5日（水） 開議 午前10時3分
散会 午前10時52分
第4委員会室
委員長 新沼 透（結志）

議 事

1. C o n n e c t 北海道推進事業に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 問

1. 市橋 修治 委員（民主）
～「地方創生2.0」と人口減少対策について
1. 山崎 真由美 委員（維新）
～人口減少問題の対応について

■ 2月18日（火） 開議 午後1時4分
散会 午後1時22分
第4委員会室
委員長 新沼 透（結志）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部地域振興監説明]
1. 「北海道人口ビジョン（2024年度改訂版）」原案及び「第3期北海道創生総合戦略」原案に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 問

1. 寺島 信寿 委員（公明）
～国の地方創生交付金について

■ 3月17日（月） 開議 午後1時6分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 新沼 透（結志）

議 事

1. 令和6年度移住・交流の取組に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

質 問

1. 寺島 信寿 委員（公明）
～人口減少について
1. 中司 哲雄 委員（自民）
～人口減少下の北海道自治の将来について（意見）

子ども政策調査特別委員会

■ 1月16日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前11時2分
第6委員会室
委員長 池端 英昭（民主）

開議前

1. 新年の挨拶
[委員長、保健福祉部子ども応援社会推進監]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件
[保健福祉部子ども応援社会推進監説明]
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

質 問

1. 小泉 真志 委員（民主）
～医療的ケアを要す重症心身しょうがい児の入浴について
1. 丸山 はるみ 委員（共産）
～北海道子ども基本条例（素案）について
～北海道子ども計画（素案）について

■ 2月5日（水） 開議 午前10時2分
散会 午前10時59分
第6委員会室
委員長 池端 英昭（民主）

議 事

1. 旧優生保護法補償金等支給法の施行に伴う対応状況に関する報告聴取の件
[子ども政策局長報告]
1. 「（仮称）北海道子ども基本条例（素案）」及び「（仮称）北海道子ども計画（素案）」に係る道民意見提出手続（パブリックコメント）実施結果に関する報告聴取の件
[子ども政策局長報告]

質 疑

1. 丸山 はるみ 委員（共産）
～旧優生保護法補償金等支給法の施行に伴う対応状況について
1. 小泉 真志 委員（民主）
～「（仮称）北海道子ども基本条例（素案）」及び「（仮称）北海道子ども計画（素案）」に係る道民意見提出手続（パブリックコメント）実施結果について
1. 中野渡 志穂 委員（公明）
～「（仮称）北海道子ども基本条例（素案）」及び「（仮称）北海道子ども計画（素案）」に係る道民意見提出手続（パブリックコメント）実施結果について

質 問

1. 中野渡 志穂 委員（公明）
～難聴児支援センターについて

■ 2月18日（火） 開議 午後1時4分
散会 午後1時44分
第6委員会室
委員長 池端 英昭（民主）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[保健福祉部子ども応援社会推進監説明]
1. 「北海道子ども計画（案）」に関する報告聴取の件
[子ども政策局長報告]
1. 「令和6年度こどもの意見反映推進事業」に係る実施報告に関する報告聴取の件
[子ども政策局長報告]

質 疑

1. 中野渡 志穂 委員（公明）
～「令和6年度こどもの意見反映推進事業」に係る実施報告について

質 問

1. 川澄 宗之介 委員（民主）
～子どもの権利擁護・救済について
1. 中野渡 志穂 委員（公明）
～妊娠・出産・産後における女性支援について

■ 3月17日（月） 開議 午後1時6分
散会 午後1時29分
第6委員会室
委員長 池端 英昭（民主）

議案審査の結果

議案第19号

北海道こども基本条例案 （原案可決）

議案第20号

北海道一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案 （原案可決）

議案第34号

北海道認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第35号

北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件

質 問

1. 中野渡 志穂 委員（公明）
～新年度における子ども施策について

食と観光調査特別委員会

■ 1月16日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 中川 浩利（民主）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部観光振興監]

議 事

1. 令和7年第1回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部観光振興監説明]
1. 令和7年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光振興監、経済部食産業振興監、食の安全・みどりの農業推進監報告]
1. 令和6年度第3回北海道観光審議会が開催に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

■ 2月5日（水） 開議 午前10時2分
散会 午前10時25分
第5委員会室
委員長 中川 浩利（民主）

議 事

1. 死亡牛のBSE検査体制に関する報告聴取の件 [食の安全・みどりの農業推進局長報告]

質 問

1. 今津 寛史 委員（自民）
～道産食品の輸出拡大について
1. 千葉 真裕 委員（自民）
～対欧米豪戦略・施策について

■ 2月18日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時45分
第5委員会室
委員長 中川 浩利（民主）

議 事

1. 令和7年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部観光振興監、経済部食産業振興監、農政部食の安全・みどりの農業推進監説明]
1. 令和6年度第2回北海道観光審議会計画部会の開催に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
1. 北海道観光のくにつくり条例及び北海道アウトドア活動振興条例に係る施行状況等の検討結果に関する報告聴取の件
[経済部観光振興監報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅲ期＞改訂版（案）に関する報告聴取の件
[食関連産業局長報告]
1. 北海道クリーン農業推進計画（案）に関する

報告聴取の件

〔食の安全・みどりの農業推進局長報告〕

1. 北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の点検・検証（案）に関する報告聴取の件

〔食の安全・みどりの農業推進局長報告〕

質 問

1. 今津 寛史 委員（自民）
～オーバーツーリズムについて

■ 3月17日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時10分
第5委員会室
委員長 中川 浩利（民主）

議案審査の結果

会議案第1号

北海道食品ロス削減推進条例案 （原案可決）

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「令和6年度上期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 〔観光局長報告〕

予算特別委員会

■ 3月6日(木) 開会 午後5時46分
散会 午後5時55分
第1委員会室
委員長 丸岩 浩二(自民)

① 委員長に丸岩浩二委員(自民)、副委員長に松山丈史委員(民主)を選出。

② 審査の方法について、議案第59号ないし第73号については、先議することとし、本委員会において審査を行い、質疑は関係部ごとに行うことに決定。

議案第1号ないし第18号、第23号、第25号及び第45号ないし第48号については、3分科会を設置、質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、出納局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は環境生活部、建設部、企業局、教育委員会及び収用委員会、第3分科会は委員15人、経済部、農政部、水産林務部、労働委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会とすることに決定。

各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすることに決定。

先議に係る議案及び各分科会の審査において質疑保留となった事項については、それぞれ本委員会において総括質疑を行うことに決定。

③ 分科委員の選任について、各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとすることに決定。

○第1分科会(委員15人)

清水 敬弘(民主)	小林 雄志(自民)
藤井 辰吉(自民)	水間 健太(自民)
水口 典一(結志)	檜垣 尚子(自民)
浅野 貴博(自民)	佐藤 禎洋(自民)
真下 紀子(共産)	森 成之(公明)
市橋 修治(民主)	高橋 亨(民主)
平出 陽子(民主)	吉田 祐樹(自民)
藤沢 澄雄(自民)	

○第2分科会(委員15人)

小林千代美(民主)	木下 雅之(自民)
角田 一(自民)	早坂 貴敏(自民)
石川さわ子(結志)	海野 真樹(公明)
小泉 真志(民主)	植村 真美(自民)
安住 太伸(自民)	太田 憲之(自民)
中川 浩利(民主)	白川 祥二(結志)
松山 丈史(民主)	中司 哲雄(自民)
高橋 文明(自民)	

○第3分科会(委員15人)

岡田 遼(民主)	伊東 尚悟(自民)
今津 寛史(自民)	戸田 安彦(自民)
中村 守(公明)	武田 浩光(民主)
渕上 綾子(民主)	林 祐作(自民)
村田 光成(自民)	桐木 茂雄(自民)
中野 秀敏(自民)	畠山みのり(民主)
田中 英樹(公明)	佐藤 伸弥(結志)
吉田 正人(自民)	

④ 分科委員長及び分科副委員長について、各分科会は、分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することに決定。

⑤ 審査日程について、別紙日程表により行うことに決定。なお、各分科会の1日の質疑・質問時間は2時間45分を基本とし、また、午前、午後の別があるときは、午前1時間、午後1時間45分を基本とすることに決定。

⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、補正予算先議に係る通告は、各派の質疑・質問時間の範囲内で、審査日の前日までに提出すること、発言の順位は本会議における一般質問に準じることと決定。

⑦ 議席について、別紙議席表のとおりとすることに決定。

⑧ 理事会の設置について、本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとすることに決定。

理事に、浅野貴博委員(自民)、太田憲之委員(自民)、村田光成委員(自民)、武田浩光委員

(民主)、市橋修治委員(民主)、小泉真志委員(民主)、水口典一委員(結志)、中村守委員(公明)を選出。

- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長承認を受けることに決定。
- ⑩ 委員外議員の発言の取扱いについて、発言の申出があった場合には、委員会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は、委員の質疑・質問終了後の発言とすることに決定。

■ 3月7日(金) 開議 午前10時2分
散会 午前11時18分
第1委員会室
委員長 丸岩 浩二(自民)

- ① 議案第59号ないし第73号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、

早坂 貴敏 委員(自民)から、

- 1 官民連携推進事業費について
- 2 道路除排雪経費について
- 3 畑作物生産改善対策費について
- 4 中小企業総合振興資金貸付金について
- 5 財政運営について

等について

小林 千代美 委員(民主)から、

- 1 財政運営について
- 2 官民連携推進事業費について
- 3 畑作物生産改善対策費について

等について

真下 紀子 委員(共産)から、

- 1 官民連携事業の増額補正について
- 2 国保事業について

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長兼地域振興監、保健福祉部長兼感染症対策監、経済部長、農政部長、建設部長他から答弁があって、質疑を終結。

- ② 先議に係る付託議案に対する意見調整の結果、議案第63号及び第64号は意見の一致をみるに至らなかったことを報告。
- ③ 議案第63号及び第64号を問題とし、採決に入

り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

- ④ 議案第59号ないし第62号及び第65号ないし第73号をを問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 先議に係る付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。

第1分科会

■ 3月6日(木) 開会 午後5時57分
散会 午後6時5分
第1委員会室
第1分科委員長
浅野 貴博(自民)

- ① 分科委員長に浅野貴博委員(自民)、分科副委員長に市橋修治委員(民主)を選出。

- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に、檜垣尚子委員(自民)、清水敬弘委員(民主)、水口典一委員(結志)、森成之委員(公明)を選出。

■ 3月11日(火) 開議 午前10時1分
散会 午後5時15分
第1委員会室
第1分科委員長
浅野 貴博(自民)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、水間 健太 委員(自民)から、

- 1 交通安全等について

等について

滝口 信喜 委員(結志)から、

- 1 警察官の採用状況について
- 2 警察施設の整備について

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長他から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

小林 雄志 委員（自民） から、

- 1 子ども施策について
- 2 児童福祉施策について
- 3 障がい者就労支援について
- 4 社会福祉施設等の防災・減災対策について
- 5 有害図書類について
- 6 地域医療について
- 7 感染症対策について
- 8 旧優生保護法補償金等支給法について

等について

清水 敬弘 委員（民主） から、

- 1 生活困窮者自立支援制度について
- 2 社会的養護自立支援拠点事業について
- 3 しょうがい者就労支援事業所に対する行政指導などについて

等について

檜垣 尚子 委員（自民） から、

- 1 医療人材の確保について
- 2 脳卒中・心臓病等総合支援センターについて
- 3 介護人材の確保について
- 4 認知症施策の推進について
- 5 ケアラー支援の取組について

等について

高橋 亨 委員（民主） から、

- 1 こども誰でも通園について

等について

森 成之 委員（公明） から、

- 1 救急医療体制について
- 2 遠隔医療について
- 3 新たな感染症危機への対応について

等について

滝口 信喜 委員（結志） から、

- 1 地域医療の在り方について
- 2 高齢者対策について

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長兼感染症対策監他から答弁があって、議事進行の都合により散会。

■ 3月12日（水） 開議 午前10時
散会 午後4時55分
第1委員会室
第1分科委員長
浅野 貴博（自民）

① **保健福祉部所管に対する質疑**を継続し、

平出 陽子 委員（民主） から、

- 1 「旧優生保護法補償金等支給法」に関する道の対応について

等について

真下 紀子 委員（共産） から、

- 1 高額療養費制度について
- 2 介護保険について
- 3 歯科保健医療の推進について
- 4 社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援について
- 5 こども基本条例について

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長兼感染症対策監他から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

檜垣 尚子 委員（自民） から、

- 1 国際施策の展開方向について
- 2 インドとの人材交流について
- 3 日本語教育の推進について
- 4 交通政策について

等について

清水 敬弘 委員（民主） から、

- 1 知事の政治姿勢について
- 2 本道の人口減少社会における具体の対応などについて
- 3 北海道新幹線の開業における様々な懸念について
- 4 J R北海道への支援策について
- 5 道南いさりび鉄道について
- 6 今後の総合的な地域公共交通政策について

等について

水間 健太 委員（自民） から、

- 1 ふるさと納税について
- 2 第3期北海道創生総合戦略の推進について
- 3 買物支援について
- 4 未来技術を活用した地域課題解決について

等について

高橋 亨 委員（民主） から、

- 1 メールの送受信障害について
- 2 新幹線の札幌延伸について

等について

小林 雄志 委員（自民） から、

- 1 北海道とタイとの交流について

等について

森 成之 委員（公明） から、

- 1 物流問題について
- 2 交通問題について
- 3 今後の航空ネットワークの充実について

等について

藤沢 澄雄 委員（自民） から、

- 1 外国人材の活用と共生社会について

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監他から答弁があって、議事進行の都合により散会。

■ 3月13日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後5時31分
第1委員会室
第1分科委員長
浅野 貴博（自民）

① 総合政策部所管に対する質疑を継続し、

水口 典一 委員（結志） から、

- 1 交通政策について
- 2 地方創生について

等について

真下 紀子 委員（共産） から、

- 1 交通政策について

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監他から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

高橋 亨 委員（民主） から、

- 1 選挙従事者の報酬等について
- 2 開票事務の効率化について

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会委員長から答弁があって、選挙管理委員会所管に関する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

水間 健太 委員（自民） から、

- 1 財政運営について
- 2 危機管理・防災対策について
- 3 道の業務改革等について

等について

清水 敬弘 委員（民主） から、

- 1 本道における包括外部監査について

等について

藤井 辰吉 委員（自民） から、

- 1 北海道職員人材マネジメントビジョンについて
- 2 働きやすい職場環境づくりについて
- 3 職員公宅について

等について

市橋 修治 委員（民主） から、

- 1 原発の安全・安心について

等について

水口 典一 委員（結志） から、

- 1 北方領土問題について
- 2 行財政運営について

等について

高橋 亨 委員（民主） から、

- 1 宿泊税について
- 2 避難計画について

等について

真下 紀子 委員（共産） から、

- 1 災害対策について
- 2 天下り等について

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長他から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第2分科会

■ 3月6日（木） 開会 午後5時57分
散会 午後6時5分
第2委員会室
第2分科委員長
太田 憲之（自民）

① 分科委員長に太田憲之委員（自民）、分科副委員長に小泉真志委員（民主）を選出。

② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に、植村真美委員（自民）、小林千代美委員（民主）、石川さわ子委員（結志）、海野真樹委員（公明）を選出。

■ 3月11日（火） 開議 午前10時
散会 午後 4 時48分
第2 委員会室
第2 分科委員長
太田 憲之（自民）

① 企業局所管に対する質疑に入り、
植村 真美 委員（自民）から、

- 1 企業局の経営について
等について

小林 千代美 委員（民主）から、

- 1 企業局の経営改善について
等について

白川 祥二 委員（結志）から、

- 1 企業局経営戦略について
等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者他から
答弁があつて、企業局所管に関する質疑を終結。

② 建設部所管に対する質疑に入り、
安住 太伸 委員（自民）から、

- 1 民間公募によるダム管理用発電の導入について
2 下水道施設等の維持管理について
3 高齢者の住環境の確保等について
等について

小林 千代美 委員（民主）から、

- 1 半導体関連産業集積に伴う道路整備について
等について

植村 真美 委員（自民）から、

- 1 道道の維持管理・除排雪業務について
等について

中川 浩利 委員（民主）から、

- 1 建設技能労働者をめぐる課題について
等について

角田 一 委員（自民）から、

- 1 野幌総合運動公園施設の在り方について
等について

海野 真樹 委員（公明）から、

- 1 道立広域公園について
2 社会資本整備について
3 道営住宅について
4 建設業における女性の担い手確保について
等について

白川 祥二 委員（結志）から、

- 1 道道の未開通区間の整備について

- 2 下水道施設の耐震化と老朽化対策について
等について

松山 丈史 委員（民主）から、

- 1 建設業許可について
2 入札参加資格申請について

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、
角田 一 委員（自民）から、

- 1 野幌森林公園エリアの活性化に向けた取組について
2 動物愛護センターについて
3 アイヌ文化の振興について
4 スポーツ振興に資する施設の在り方について
等について

小林 千代美 委員（民主）から、

- 1 世界遺産北海道・北東北の縄文遺跡群について
2 アイヌ施策について
3 規制P F A Sへの対応について
4 消費者保護について

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

■ 3月12日（水） 開議 午前10時
散会 午後 4 時25分
第2 委員会室
第2 分科委員長
太田 憲之（自民）

① 環境生活部所管に対する質疑を継続し、
木下 雅之 委員（自民）から、

- 1 循環資源利用促進税事業について
2 野生鳥獣対策について
3 北海道・北東北の縄文遺跡群について
等について

小泉 真志 委員（民主）から、

- 1 日高山脈襟裳十勝国立公園について
2 鳥獣対策について
3 循環型社会の形成について
等について

植村 真美 委員（自民） から、

- 1 道民の安全・安心について
- 等について

海野 真樹 委員（公明） から、

- 1 Jリーグのサッカーキャンプについて
 - 2 動物愛護センターについて
 - 3 縄文世界遺産の活用について
- 等について

石川 さわ子 委員（結志） から、

- 1 交通安全対策について
- 2 道立自然公園のトイレについて
- 3 アライグマによる被害状況と駆除対策について
- 4 アイヌ施策について

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

早坂 貴敏 委員（自民） から、

- 1 不登校対策について
 - 2 B R I D G E構築事業について
 - 3 学校における働き方改革について
 - 4 部活動の地域移行について
 - 5 生成A I の利活用について
- 等について

小林 千代美 委員（民主） から、

- 1 不登校対策について
- 2 教育無償化への対応について

等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があって、議事進行の都合により散会。

■ **3月13日（木）** 開議 午前10時
 閉会 午後4時51分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 太田 憲之（自民）

① **教育委員会所管に対する質疑**を継続し、

木下 雅之 委員（自民） から、

- 1 北海道公立学校情報機器整備基金補助事業費について
- 2 デジタル教科書について
- 3 児童生徒の健康について

- 4 学校給食について

- 5 グローバル人材の育成について

- 6 特定事業主行動計画について
- 等について

小泉 真志 委員（民主） から、

- 1 学校におけるカスタマーハラスメント防止について
 - 2 子どもたちの学習環境について
 - 3 教職員の超勤・多忙化解消について
- 等について

角田 一 委員（自民） から、

- 1 道立図書館について
 - 2 道立高校の在り方について
- 等について

海野 真樹 委員（公明） から、

- 1 探究チャレンジ・アジアについて
 - 2 教員不足について
 - 3 特別支援学校について
- 等について

植村 真美 委員（自民） から、

- 1 石油製品の購入について
- 等について

石川 さわ子 委員（結志） から、

- 1 公立夜間中学校について
 - 2 定時制高校について
 - 3 日本語指導が必要な児童生徒への教育について
 - 4 化学物質過敏症の児童生徒への対応について
 - 5 ビデオテープの「2025年問題」について
- 等について

中司 哲雄 委員（自民） から、

- 1 職業高校における教材整備について
 - 2 夜間中学について
- 等について

松山 丈史 委員（民主） から、

- 1 道立近代美術館について
 - 2 グローバルリーダーの育成について
 - 3 ローカルリーダーの育成について
 - 4 麻雀について
- 等について

山崎 真由美 委員外議員（維新） から、

- 1 特別支援学校における給食について
- 等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

第 3 分 科 会

■ 3月6日(木) 開会 午後5時57分
散会 午後6時6分
第3委員会室
第3分科委員長
村田 光成(自民)

- ① 分科委員長に村田光成委員(自民)、分科副委員長に武田浩光委員(民主)を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- 理事に、林祐作委員(自民)、岡田遼委員(民主)、佐藤伸弥委員(結志)、中村守委員(公明)を選出。

■ 3月11日(火) 開議 午前10時1分
散会 午後4時32分
第3委員会室
第3分科委員長
村田 光成(自民)

- ① 水産林務部所管に対する質疑に入り、
林 祐作 委員(自民)から、
- 1 北海道豊かな海づくり大会について
 - 2 漁業の担い手対策について
 - 3 ホタテガイの生産安定について
 - 4 昆布漁業について
 - 5 造林分野における効率化の取組について
 - 6 森林由来クレジットについて
 - 7 道産建築材の供給力強化について
- 等について
- 武田 浩光 委員(民主)から、
- 1 道内林務関係職員のヒグマ対応について
- 等について
- 田中 英樹 委員(公明)から、
- 1 大規模木材加工施設の進出について
- 等について
- 岡田 遼 委員(民主)から、
- 1 陸上養殖について

- 2 昆布の生産安定対策について
 - 3 航空レーザー計測について
 - 4 HOKKAIDO WOOD ブランドの強化について
- 等について

佐藤 伸弥 委員(結志)から、

- 1 水産業の振興について
 - 2 林業・木材産業の振興について
- 等について

淵上 綾子 委員(民主)から、

- 1 天然林の保全について
- 2 広葉樹の利用について
- 3 森林の施業について
- 4 ナラ枯れについて
- 5 森林由来クレジットについて

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長他から答弁があって、水産林務部所管に関する質疑を終結。

- ② 農政部所管に対する質疑に入り、
伊東 尚悟 委員(自民)から、

- 1 農業分野の環境負荷低減の取組について
 - 2 米の安定生産について
 - 3 新顔冬野菜の振興について
 - 4 飼料自給率の向上について
- 等について

岡田 遼 委員(民主)から、

- 1 道産自給飼料の推進について
- 等について

戸田 安彦 委員(自民)から、

- 1 地域計画の策定と実現に向けた取組について
 - 2 農業農村整備について
 - 3 スマート農業について
 - 4 農業技術の開発について
 - 5 鳥獣被害対策について
 - 6 死亡牛BSE検査体制について
- 等について

武田 浩光 委員(民主)から、

- 1 道内の稲作振興について
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があって、議事進行の都合により散会。

■ 3月12日(水) 開議 午前10時
散会 午後4時6分
第3委員会室

第3分科委員長
村田 光成（自民）

① 農政部所管に対する質疑を継続し、

桐木 茂雄 委員（自民）から、

1 草地型酪農について

等について

田中 英樹 委員（公明）から、

1 拓殖短大の学生募集の停止による影響と道立農業大学校について

2 災害に強い農業づくりについて

等について

佐藤 伸弥 委員（結志）から、

1 北海道農業の推移と今後の対策について

2 酪農畜産対策について

3 米政策について

等について

淵上 綾子 委員（民主）から、

1 所有者不明農地について

2 農地中間管理機構について

3 農業・農村の持続的な発展について

等について

畠山 みのり 委員（民主）から、

1 農福連携について

2 スマート農業について

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

林 祐作 委員（自民）から、

1 G Xの推進について

2 半導体関連産業複合拠点化に向けた人材育成等について

3 観光振興について

4 食産業の振興について

5 洋上風力発電に係る人材育成について

6 石油製品の購入について

等について

岡田 遼 委員（民主）から、

1 観光振興について

等について

今津 寛史 委員（自民）から、

1 宇宙産業について

2 カスタマーハラスメント対策について

3 人手不足対策について

4 中小企業総合振興資金について

5 中小・小規模事業者への支援について

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

■ 3月13日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後3時57分
第3委員会室
第3分科委員長
村田 光成（自民）

① 経済部所管に対する質疑を継続し、

武田 浩光 委員（民主）から、

1 エネルギー政策について

等について

道見 泰憲 委員（自民）から、

1 宿泊税について

等について

中村 守 委員（公明）から、

1 再生可能エネルギーの利活用について

2 G X金融・資産運用特区について

等について

桐木 茂雄 委員（自民）から、

1 アドベンチャートラベルガイドについて

等について

佐藤 伸弥 委員（結志）から、

1 中小企業総合振興資金について

2 観光施策について

3 雇用情勢と人材育成等について

等について

戸田 安彦 委員（自民）から、

1 優れた景観による観光客へのおもてなしについて

等について

淵上 綾子 委員（民主）から、

1 物価高騰対策について

2 観光施策について

等について

伊東 尚悟 委員（自民）から、

1 スタートアップ支援について

等について

畠山 みのり 委員（民主）から、

1 ゼロカーボン北海道について

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

■ 3月14日（金） 開議 午前10時2分
閉会 午後6時16分
第1委員会室
委員長 丸岩 浩二（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

安住 太伸 委員（自民）から、

- 1 危機管理・防災対策について
- 2 下水道施設等の維持管理について
- 3 交通政策について
- 4 半導体関連産業複合拠点化に向けた人材育成等について
- 5 GXの推進について

等について

淵上 綾子 委員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- 2 物価高騰対策について
- 3 エネルギー政策について
- 4 観光施策について
- 5 今後の総合的な地域公共交通政策について
- 6 鳥獣対策について
- 7 アイヌ施策について
- 8 「旧優生保護法補償金等支給法」に関する道の対応について

等について

田中 英樹 委員（公明）から、

- 1 道立広域公園について
- 2 拓殖短大の学生募集の停止による影響と道立農業大学校について
- 3 今後の航空ネットワークの充実について
- 4 再生可能エネルギーの利活用について

等について

佐藤 伸弥 委員（結志）から、

- 1 地方創生について

- 2 地域医療の在り方について
- 3 高齢者対策について
- 4 雇用情勢と人材育成等について
- 5 北海道農業の推移と今後の対策について
- 6 アイヌ施策について
- 7 交通政策について
- 8 観光施策について

等について

真下 紀子 委員（共産）から、

- 1 交通政策について
- 2 天下り等について

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことに決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第12号、第14号、第17号及び第25号は意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、中川浩利委員（民主）外2名から議案第1号については撤回し、組替えの上再提出を求める動議が提出され、岡田遼委員（民主）から提出者の説明。討論に入り、真下紀子委員（共産）から討論の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第12号、第14号、第17号及び第25号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第13号、第15号、第16号、第18号、第23号及び第45号ないし第48号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。

⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

1 月の出来事

- 4 日 ○日本製鉄によるUSスチール買収計画に対し、バイデン米大統領が買収を禁止する命令を出した。国家安全保障上の懸念を理由としている。USスチールCEOは大統領の決定を非難する声明を発表。懸念の具体的な内容が示されておらず、政治上の同盟国である日本を対象に国家安全保障上の懸念を適用した。
- 6 日 ○カナダのトルドー首相は、首相と与党自由党の党首を辞任すると表明した。新党首が選出されるまでは現職にとどまる方針。トルドー氏は2015年11月に首相に就任し、在任期間は9年を超える。ただ、ここ数年は物価高や住宅不足に対する国民の不満が募り、支持率が低迷、辞任圧力が高まっていた。
- 8 日 ○京都市は、ホテルや旅館の利用者に1人あたり1泊200～1,000円を課している宿泊税について、上限額を1万円に引き上げる方針を固めたことが、複数の市関係者への取材でわかった。1万円は1泊10万円以上に適用され、定額制では全国最高額。条例改正案は早ければ2月議会に提出される見通しで、可決されると2026年にも施行される。
- 14 日 ○1月13日午後9時19分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生したことを受けて、気象庁は南海トラフ地震の評価検討会を開いたが、特段の防災対応を取る必要はないとして、13日午後11時45分に調査を終了したことを発表した。一方、南海トラフ巨大地震が起きる確率は今後30年以内に70～80%とされ、気象庁は、いつ大規模地震が起きてもおかしくないことを意識し、普段から地震への備えを進めるよう呼びかけている。
- 15 日 ○2024年度の訪日外国人数が、過去最多の3,600万人を突破。昨年1年間に日本を訪れた外国人旅行者数は3,686万人、うち7割は韓国、中国、台湾、香港からの旅行者が占めた。国・地域別では韓国(881万人)、中国(698万人)、台湾(604万人)がトップ3。いずれも地方空港向けのチャーター便を増やして1年間、まんべんなく集客となった。
- 北海道産木材を使った製品や製材を販売する企業に認定する制度「HOKKAIDO WOOD(ホッカイドウ・ウッド)」が浸透し、企業数は400社を超えた。北海道などが6年前にスタート。認証企業は、自社製品の家具や雑貨にロゴマークを使用できる。国内外での展示販売会を通じて認知度が向上し、道産材のブランド化に一役買っている。
- 16 日 ○JR北海道は、地元負担を前提に存続を目指すJR北海道の8線区(黄色線区)について、事業改善に向けた「実行計画」の目標達成状況のみを存続の判断としないことを沿線自治体と確認したことがわかった。昨年9月の実行計画の公表を受け、沿線自治体からは目標達成の可否が線区の存続に及ぼす懸念の声が上がっていた。
- 17 日 ○道は、半導体や風力発電などGX関連産業の道内集積を目指す基本計画案を公表し、恵庭市、名寄市、音更町の工業団地などを「重点促進区域」として工場建設時の規制を緩和することなどを盛り込んだ。この3市町を含む道内167市町村は「促進区域」とし、国の法人税免除などの税優遇制度も適用する。
- 24 日 ○日本銀行は、追加利上げ政策金利0.5%程度に引き上げるとした。日銀は24日まで開いた金融政策決定会合で、政策金利を0.5%程度に引き上げる追加の利上げを決定した。追加の利上げは去年7月の会合以来で、政策金利は2008年10月以来、17年ぶりの高い水準となる。
- 30 日 ○中国の新興企業が生成AI「DeepSeek」のオープンソース公開。業界最大手「ChatGPT」と同等性能ながら開発コストは従来の10分の1とあり、巨額な開発コストがかかる生成AI業界におけるゲームチェンジャーになる可能性がある。米NVIDIA社の株価は1営業日だけで2割安となり、時価総額90兆円分が消失した。生成AI向けの先端半導体などNVIDIA社が市場独占しており、DeepSeekやその類型モデルの登場によりNVIDIA社の先端半導体の優位性が揺らぐ可能性もある。

2 月の出来事

- 3 日 ○生成AIサービス「ChatGPT」で知られる米 OpenAI 社。同社が展開する法人向け AI サービスの日本国内での独占販売権をソフトバンクが獲得。ソフトバンクと米 OpenAI 社の合弁会社を通じて販売する。オフィス業務そのものの AI 代替を目指す AI 自律化ツールとしての位置付け。
- 4 日 ○ドラッグストアでの万引き事件が目立つことから、警察庁が防犯対策の指針を初めて作成した。外国人グループによる被害は高額になる傾向があるといい、指針には外国語による店内放送で注意を呼びかける対策などが盛り込まれた。
- 樹木の伝染病「ナラ枯れ」が道南地方で広がっている問題で、道は、感染した木の処理を、感染が確認されていない地域との境目で重点的に進めることを盛り込んだ基本方針案を、関係機関との会議で示した。年度内に実施に移す。
- 5 日 ○道は、次世代半導体の国産化を目指すラピダスと、千歳市の工場から出る排水に関する協定を締結した。半導体製造には一部の種類で有害性が指摘される化学物質「PFAS（ピーファス）」が使われていたことから、周辺河川への排水の水質調査の実施や、健康被害が確認された際の損害賠償についても盛り込んだ。
- 7 日 ○石破首相とトランプ大統領が初の首脳会談。経済面、安全保障面で従来の日米の方針をおおむね引き継ぎ。在日米軍の基地負担金の増額といった話も出ず。見解の不一致がほぼない円満な会談だった。共同声明には「自由で開かれたインド太平洋」戦略に基づく日米連携も盛り込まれた。
- 12 日 ○1 月に着任したロシアのアンドレイ・ファブリーチニコフ在札幌総領事が道議会の富原議長を表敬訪問した。富原議長が、北方領土の元島民らの墓参再開を求めたのに対し、ファブリーチニコフ総領事は「領土問題が残るものの、現地の人々は墓参を歓迎している」と強調した。
- 14 日 ○農林水産省は、政府備蓄米 21 万トンを手集荷業者を対象に放出すると発表した。初回は 15 万トンを出し、3 月初めに入札を始める。放出された備蓄米が、卸売業者を経てスーパーなどの店頭で並ぶのは 3 月下旬以降になる見通しで、昨夏から高騰が続くコメ価格が値下がりになるかが焦点となる。
- 19 日 ○国土交通省による地すべり防止区域の指定を進めている、札幌市西部の手稲山山腹に位置する手稲山地区について、道は、手稲区での住民セミナーで防止区域の範囲イメージを示した。
- 23 日 ○ドイツの総選挙が行われ、最大野党で中道右派の「キリスト教民主・社会同盟」が最大議席を獲得。極右政党「ドイツのための選択」が議会第 2 党に躍進した。シュルツ首相が率いる与党（社会民主党）は議会第 3 党と振るわなかった。物価高対策や不法移民対策が選挙の主な争点だった。議会過半数を抑えた政党はなく、最大野党と現与党が大連立を組む見通し。
- 25 日 ○自民、公明両党と日本維新の会は、国会内で党首会談を行い、高校授業料の無償化を柱とする 2025 年度予算案の修正に関する合意文書に署名した。維新は、同日開かれた両院議員総会で予算案に賛成する方針を決定。自公維 3 党の議席数は衆院で過半数に達しており、予算成立は確実となった。
- 26 日 ○警察庁は、インターネットバンキングなどの本人確認について、2027 年 4 月からマイナンバーカードの IC チップを読み取る方法に原則一本化する方針を明らかにした。身分証明書の画像を撮影して送信する現行の手法は廃止される。身分証の偽造事件が多発していることを受け、本人確認の強化を図る。
- 27 日 ○厚生労働省が人口動態統計の速報値を公表。昨年 1 年間の出生数は 72 万 988 人で過去最少となった。減少は 9 年連続。前年から 3.7 万人の減少で、このペースが続けば、今年にも出生数が 70 万人台を割る可能性がある。出生数から死亡数を差し引いた人口の自然増減数はマイナス 89 万 7,696 人で、これも過去最大の減少となった。

3 月の出来事

- 4 日 ○国土交通省は、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて設置した有識者委員会の会合で全国の自治体による下水道管一斉調査の実施案を明らかにした。総延長約49万キロのうち対象となるのは、老朽化など陥没が発生しやすく、事故が起きた場合の社会的影響も大きい管路とした。
- 5 日 ○フランスのマクロン大統領は、テレビ演説で、フランスの核戦力による「核の傘」を欧州全体に広げるための協議を欧州諸国と始めると表明した。米国のトランプ大統領がロシア寄りの姿勢を強めたのを受け、ロシアの脅威への対処として欧州独自の核抑止力構築を目指すとした。
- 8 日 ○上智大学の三浦まり教授（ジェンダー政治論）らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」は8日の国際女性デーに合わせ、男女平等の度合いを都道府県別に政治、行政、教育、経済の4分野で分析した2025年の「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」を公表した。北海道は政治が昨年より順位を4つ上げ7位と改善した一方、行政と教育、経済の3分野で最下位となった。行政、教育の最下位は4年連続、経済も2年連続で男女格差の解消は進んでいない。
- 9 日 ○岩手県大船渡市は2月26日に発生した山林火災で、9日夕方に大船渡市の火の勢いが収まり、延焼のおそれは無くなったとして火災の「鎮圧」を宣言した。市は避難指示を出しているすべての地区について、解除する予定。
- 11 日 ○北海道エアポート（HAP、千歳）や北海道などは新年度、旭川、函館両空港の国際線受け入れ強化を目指し、飛行機誘導や地上支援業務（グランドハンドリング）を担う人材確保に向け取組を始める。人手不足で運航に支障が生じるケースが相次ぐ中、地上支援業務事業者に対する人件費支援を通じて国際線受け入れを後押しし、新千歳に集中しがちな訪日客の分散も図る。
- 12 日 ○道は、北海道南西沖などの断層でマグニチュード7を超す巨大地震で津波が発生した場合、道内の日本海沿岸で死者が最大で約740人に上るとの被害想定をまとめた。建物は約1万5,900棟が全壊する恐れがある。道は月内にも、津波や地震対策の方向性や道内外の先進事例と合わせて被害想定を公表する方針。
- 15 日 ○北海道新幹線新函館北斗－札幌間の整備に関する国土交通省の有識者会議は、開業時期の新たな見通しをおおむね2038年度末ごろとする報告書を取りまとめ、中野洋昌国交相に提出した。想定外のトラブルが起きれば、さらに数年単位で遅れる可能性があるとの見通しも盛り込んだ。今後の対応について、難工事が続くトンネルの貫通にめどが立った段階で、改めて開業時期を定めるのが適切とした。
- 18 日 ○都道府県の2025年度当初予算案で、人口減対策を目的に、35都道府県が女性を支援する新規事業や、既存事業の拡大を盛り込んだことが、共同通信社の調査で分かった。地元の女性を雇用した企業に人件費を補助したり、働きやすい職場環境の改善に助成したりする。地方から大都市への女性流出を防ぎ、地元に着住してもらう狙いがある。
- 26 日 ○選挙ポスターに品位保持を求める改正公職選挙法は26日の参院本会議で、自民、立憲民主、公明、日本維新の会、国民民主、共産各党などの賛成多数で可決した。選挙ポスター上で誹謗中傷したり、良俗を害する内容を掲載するのを禁止する。2024年の東京都知事選挙での選挙ポスター・ジャック騒動を受けての改正。選挙ポスターを選挙とは関係ない広告枠として使う選挙ハックが横行していた。
- 31 日 ○2024年度の日本国内のキャッシュレス決済比率は42.8%に増加、政府は2025年度までにキャッシュレス決済比率を全体4割に引き上げる目標を提示していた。QRコード決済比率がここ6年で9.6%まで増加し、キャッシュレス決済比率の向上に寄与した。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第77巻 第1号



編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 令和7年（2025年）10月17日